立ちどまらない保険。

MS&AD
INSURANCE GROUP

2017年度
第２回インフォメーションミーティング

2017年11月28日（火）

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

目次

本日ご説明のポイント 1

Ⅰ 2017年度中間期の状況と通期見通し

経営数値目標の進捗状況 2
各事業セグメントの状況 3
国内・海外自然災害の影響 4

Ⅱ 現中期経営計画の成果と課題

目指す姿に向けた到達状況 5
「Next Challenge 2017」の成果 6-7
課題認識 8-12

Ⅲ 次期中期経営計画で目指す姿と基本戦略

前提となる長期シナリオと課題認識 13
次期中期経営計画の骨子 14
目指す姿 15
ERM経営の深化 16
株主還元の考え方 17

Ⅳ 2017年度の株主還元

2017年度の株主還元 18
株主還元　～株主還元実績～ 19

【Basic Information】

Ⅴ グループ全体の状況

経営数値目標の進捗状況 20
1株当たり利益・総還元額 21
収入保険料の推移 22
ボトムラインとROEの推移（財務会計ベース） 23

Ⅵ 事業セグメントごとの状況

国内損害保険事業 ～グループコア利益と保険引受利益の推移～ 24
国内損害保険事業 ～正味収入保険料とコンバインドレシオの推移～ 25
国内損害保険事業 ～種目別正味収入保険料の推移～ 26
国内損害保険事業 ～マーケット創造に向けた取組み～ 27
国内損害保険事業 ～テレマティクス保険の国内展開～ 28
国内損害保険事業 ～三井ダイレクト損保の状況～ 29
国内損害保険事業　～損害保険業界のｺﾝﾊﾞｲﾝﾄﾞﾚｼｵ（W/P）の推移～ 30
国内生命保険事業 ～グループコア利益の推移～ 31
国内生命保険事業 ～三井住友海上あいおい生命～ 32-34
国内生命保険事業 ～三井住友海上プライマリー生命～ 35-36
国内生命保険事業 ～エンベディッド・バリュー（EEV）の推移（2010年度末～2016年度末）～ 37
海外事業 ～正味収入保険料～ 38
海外事業 ～グループコア利益～ 39
海外事業 ～海外損保事業～ 40-45
海外事業 ～アジア生保事業～ 46
海外事業の状況 47
資産運用 ～資産運用損益の状況 48-50
資産運用 ～連結総資産の残高と資産別構成比（グループ全体） 51
資産運用 ～運用資産の残高と資産別構成比（2017年9月末） 52-53

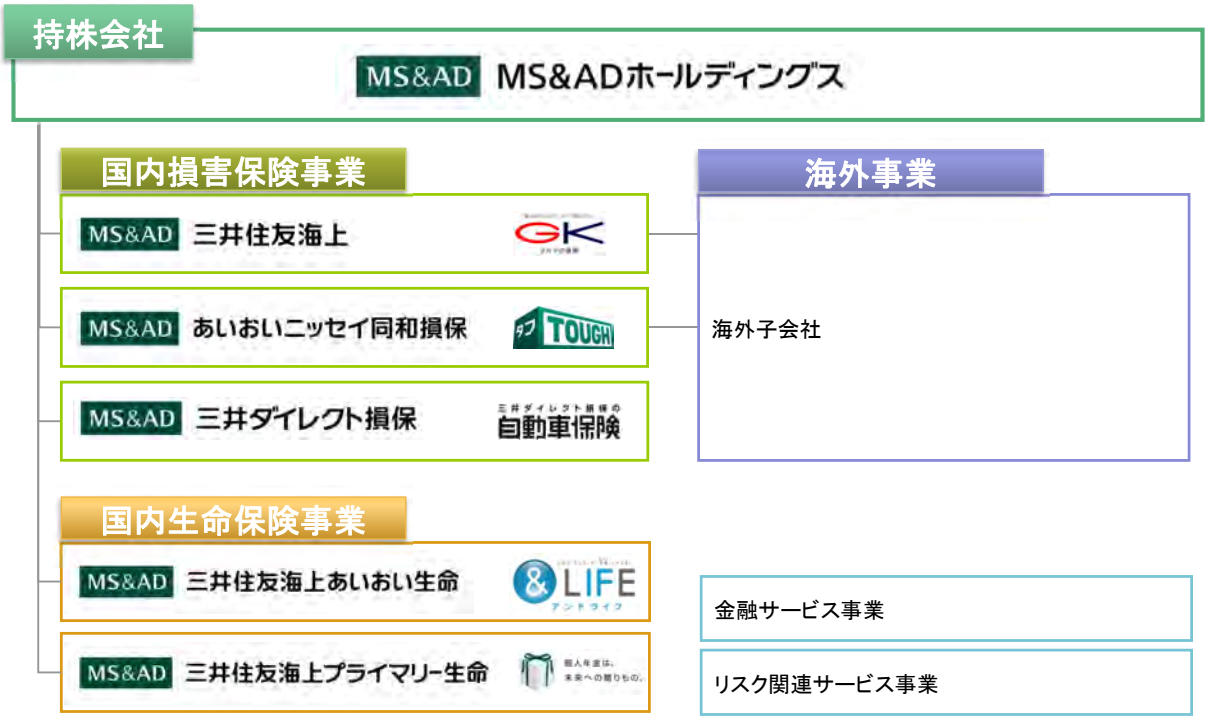
Ⅶ 企業価値創造を支える仕組みの強化

ERM経営の推進　～ERM経営およびリスク文化～ 54
ERM経営の推進　～政策株式の保有方針と経済合理性検証～ 55
ERM経営の推進　～政策株式売却状況～ 56
ERM経営の推進　～財務健全性の向上～ 57-58
ERM経営の推進　～資本政策～ 59
将来的な環境変化への対応　～ICT戦略～ 60

Ⅷ 「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の計算方法

「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の計算方法 61

MS&ADインシュアランス グループの概要



この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

・MS＆ADホールディングス、持株会社	（＝MS＆ADインシュアランス グループ ホールディングス㈱）
・MS＆AD	（＝MS＆ADインシュアランス グループ）
・あいおいニッセイ同和損保、AD	（＝あいおいニッセイ同和損害保険㈱）
・三井ダイレクト損保、MD	（＝三井ダイレクト損害保険㈱）
・三井住友海上きらめき生命	（＝三井住友海上きらめき生命保険㈱）
・あいおい生命	（＝あいおい生命保険㈱）
・三井住友海上あいおい生命、MSA生命	（＝三井住友海上あいおい生命保険㈱）
・三井住友海上プライマリー生命、MSP生命	（＝三井住友海上プライマリー生命保険㈱）
・MS Amlin	（＝MS Amlin plc）
・First Capital、FC	（＝First Capital Insurance Limited）
・Challenger	（＝Challenger Limited）
・ReAssure	（＝ReAssure Jersey One Limited）
・MSIG	（＝三井住友海上グループホールディングス㈱）
・三井住友海上、MS	（＝三井住友海上火災保険㈱）
・あいおい損保、IOI	（＝あいおい損害保険㈱）
・ニッセイ同和損保、NDI	（＝ニッセイ同和損害保険㈱）

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS＆ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。
実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

本日のご説明のポイント

2017年度中間期の状況と通期見通し	(1)2017年度中間期の状況と通期見通し 北米ハリケーンや台風等の影響により、業績予想を下方修正
現中期経営計画の成果と課題	(1)目指す姿と到達状況 ○機能別再編の完遂、事業費削減600億円の達成などを通じ、国内損保事業の収益性を確立 ○政策株式売却を加速し、計画を上回って削減 △当初目標としたROE7%は2016年度に達成したが、2017年度は自然災害の多発により未達 ×利益に占める海外事業比率は見込みに到達せず (2)「Next Challenge 2017」後に向けた課題認識 ①国内損害保険事業の収益の維持・拡大(自動車保険以外の収益力強化と生産性の向上) ②国内損害保険事業以外の収益力と安定性の向上 ③事業ポートフォリオ分散による持続的な成長 ④資本効率性の向上
次期中期経営計画で目指す姿と基本戦略	(1)次期中期経営計画の前提となる長期シナリオと課題認識 低成長を続ける日本及び世界経済の状況やデジタル技術の発展による社会変化の可能性を見据えてリスクと機会を認識 (2)中期経営計画の概要 経営ビジョンの達成と環境変化に対応できる態勢整備の期間と位置づけ (3)目指す姿 当期純利益ベースで過去最高益を展望 中期的に実現を目指す事業ポートフォリオを達成、政策株式リスクは目標水準まで削減 (4)ERM経営の深化 資本効率性の一層の向上に取り組むステージと位置づけ (5)株主還元の考え方 安定配当と機動的自己株式取得による還元方針を継続
2017年度の株主還元	中間配当65円(前期比15円増配)を決議、年間配当130円(前期比10円増配)を予想

立ちどまらない保険。

MS&AD INSURANCE GROUP

Ⅰ. 2017年度中間期の状況と通期見通し

経営数値目標の進捗状況

・国内外の自然災害およびインド生保合併交換益の見込み変更を主因に、2017年度のグループコア利益予想を△1,150億円下方修正 （うち自然災害影響額は、税引後換算で△760億円）

中間期実績と通期予想

（単位：億円）

	2017年度中間期		2017年度		
	実績	（前年同期比）	今回予想	（前期比）	（年初予想比）
国内損保事業	951	221	1,490	△43	40
国内生保事業	218	59	250	△1	80
海外事業	△611	△825	△630	△976	△1,270
金融サービス事業/リスク関連事業	22	11	40	34	-
グループコア利益	581	△532	1,150	△987	△1,150
グループROE			4.0%	△3.9pt	△4.4pt
MSA生命EV増加額	363	575	500	△1,484	-
連結正味収入保険料	18,641	247	34,500	430	-
コンバインドレシオ（国内損保）※	85.0%	△3.2pt	92.6%	-	△0.3pt

※コンバインドレシオ（国内損保）は、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保の合計

各事業セグメントの状況

・主に自然災害の影響により、通期では国内損害保険事業は前期比△43億円、海外事業は前期比△976億円の減益見込み
・国内生命保険事業は、グループコア利益、EEV増加額とも、年初予想を達成する見通し

		中間期の状況	通期の予想
国内損害保険事業	トップライン※（正味収入保険料）	＋3.3%（前年同期比） 火災保険・自賠責保険を中心に増収	＋1.7%（前期比） 増収基調維持で年初予想通り
	ボトムライン（コア利益）	＋221億円（前年同期比） 火災保険：国内自然災害の減少 資産運用益の増加	△43億円（前期比） 資産運用益の増益などで年初予想を+40億円上方修正
	資産運用益	＋338億円（前年同期比） 政策株式売却額 805億円	＋155億円（前期比） 有価証券売却益の増加などで年初予想を上方修正
国内生命保険事業	MSA生命	新契約高　＋29.8%（前年同期比） EEV：　＋363億円（前年度末比）	新契約高の増加基調維持 EEV増加額＋500億円（前年度末比）予想維持
	MSP生命	グロス収入保険料は減収も、市況環境改善で＋59億円の増益。	グロス収入保険料減収予想も、年初予想を上方修正。＋12億円の増益予想
海外事業	トップライン（正味収入保険料）	＋1.5%（前年同期比） 海外子会社は現地通貨ベースで増収	＋5.4%（前期比） 海外の増収基調維持
	ボトムライン（コア利益）	△825億円（前年同期比） 海外自然災害影響などにより大幅減益	△976億円（前期比） 海外自然災害影響などを織り込み予想を大幅下方修正

※ 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値

国内・海外自然災害の影響

・海外自然災害の連結経常利益予想に対する影響は23%となったが、ESRへのインパクトは約 3ptと軽微

国内外の自然災害インカードロス

（億円）

	インカードロス			大口ロス 年初予想額（参考）
	上期計上額	下期予想額	合計	
＜国内＞				
国内自然災害計	**248**	**422**	**670**	**500**
＜海外＞				
ハリケーン・ハービー	212		212	
ハリケーン・イルマ	389		389	
ハリケーン・マリア	225		225	
メキシコ地震	47		47	
カリフォルニア山火事		177	177	
北米ハリケーン等※計	**874**	**177**	**1,050**	**255**
合　計	1,122	599	1,720	755
<参考>MS Amlinの状況				
北米ハリケーン等	572	166	738	
その他の自然災害（豪州サイクロン等）			50	
合計			788	225
			（税後影響　710）	

※北米ハリケーン等：カリフォルニア山火事については中間期決算には含まれず、2017年度通期予想には含まれる。以下同じ。

立ちどまらない保険。

MS&AD INSURANCE GROUP

Ⅱ．　現中期経営計画の成果と課題

目指す姿に向けた到達状況

- 中長期に目指す姿の実現に向け、着実な取り組みを展開
- 財務健全性と国内損保事業の収益性については、目標とする水準に到達

Next Challenge 2017の到達点
ESR:195% (2017年度通期予想)
国内損保事業のコンバインドレシオ:92.6% (2017年度通期予想)
グループROE:4.0% (2017年度通期予想)
海外ウェイト:16.2% (2016年度実績)
政策株式: リスク量の34.3% 連結総資産の12.7% (2017年度中間期末)

Vision:持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

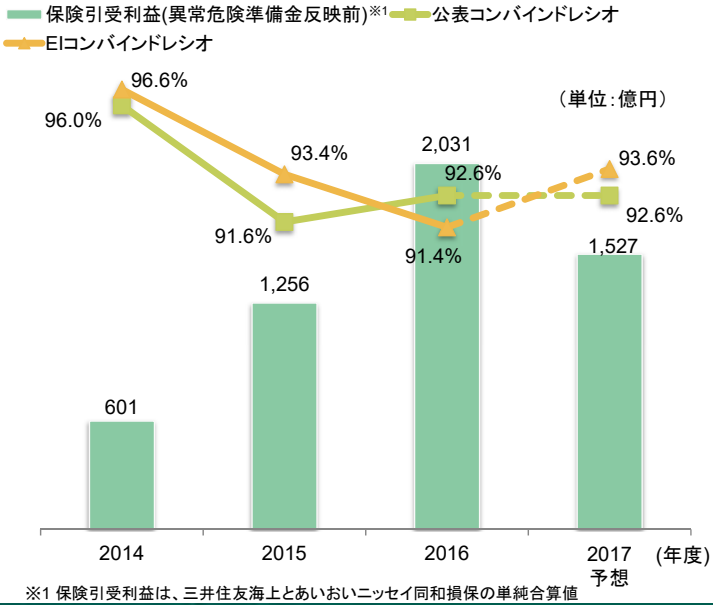
財務健全性	AA格相当の財務基盤（ESR200%水準を安定的に維持）
収益性	国内損保事業のコンバインドレシオ95%以下を安定的に維持
資本効率	ROE10%水準
地域分散（海外ウェイト）	海外ウェイト50%（利益ベース）
リスク性資産	政策株式がグループのリスク量の30%程度、連結総資産の10%程度

「Next Challenge 2017」の成果 (1)収益力・持続的成長

- 国内コンバインドレシオは大きく改善し、国内損保事業は業界随一の収益性を実現
- 海外事業投資を行い、正味収入保険料・生命保険料は着実に増加し、経常収益は5兆円を突破

成果1 **国内損保事業の収益力向上**

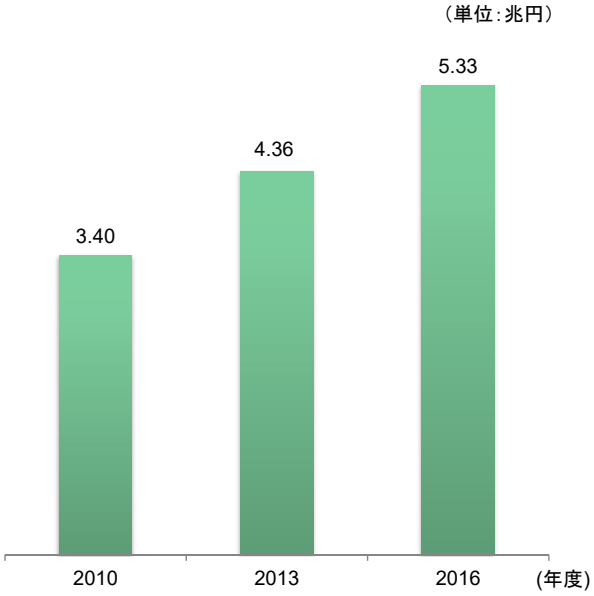
保険引受利益とコンバインドレシオの推移



※1 保険引受利益は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の単純合算値

成果2 **成長の持続**

経常収益の推移



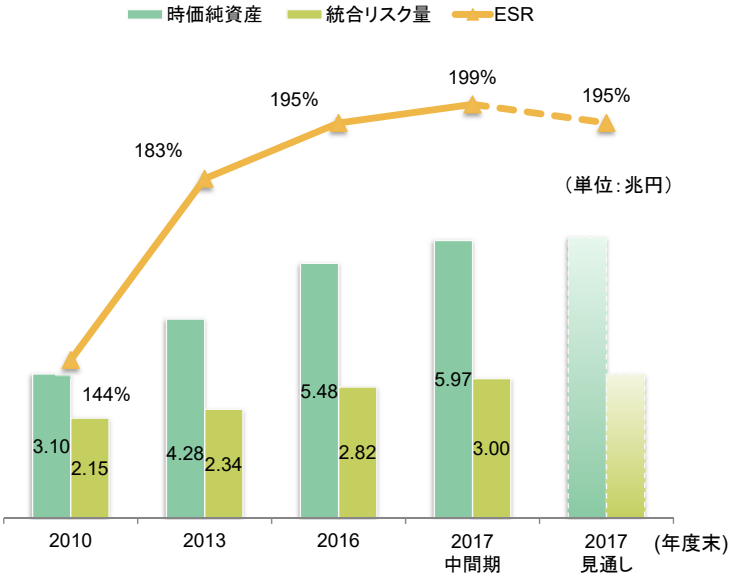
「Next Challenge 2017」の成果 (2)資本効率・企業価値

・財務健全性は着実に向上
・グループコア利益の拡大、政策株式の削減の加速等により、2016年度末には7.5%を超えるROEを達成

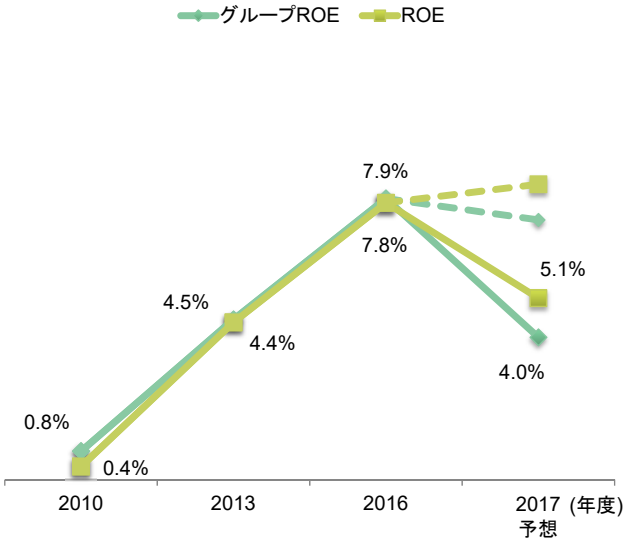
成果 3　財務健全性の確保

成果 4　資本効率の向上

ESRの推移



ROEの推移

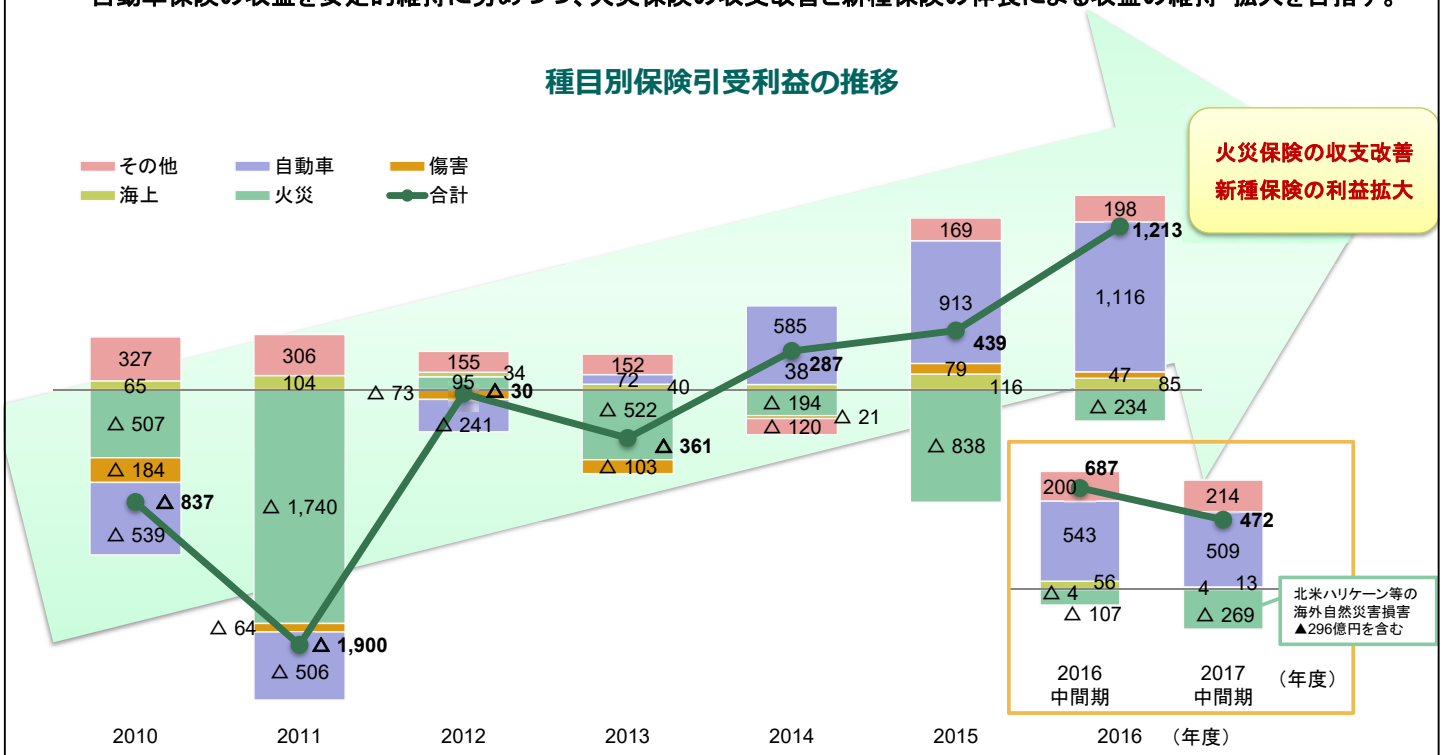


※点線は北米ハリケーン等の影響を除いた場合のROE

課題認識 (1)国内損保事業の収益の維持・拡大（自動車保険以外の収益力強化）

・生産性向上取組と自動車保険の引受利益改善で、収益構造を確立
・自動車保険の収益を安定的維持に努めつつ、火災保険の収支改善と新種保険の伸長による収益の維持・拡大を目指す。

種目別保険引受利益の推移



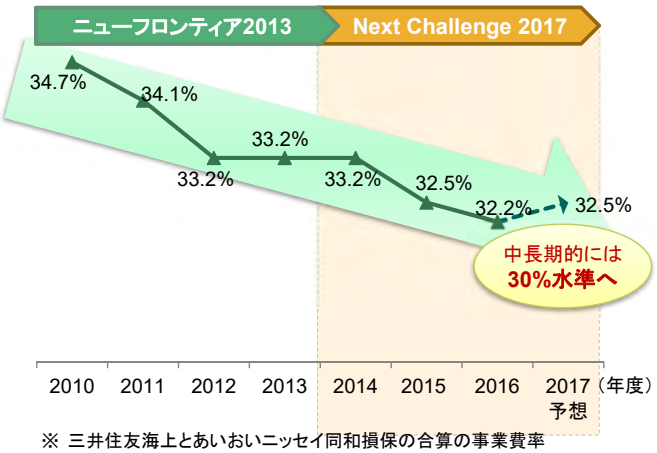
※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値（2010年は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体単純合算値）

課題認識 (1)国内損保事業の収益の維持・拡大（生産性の向上）

- 機能別再編の完遂により、2011年度対比で計600億円のコスト削減を実現見込み
- 今後、デジタル戦略の推進により品質と生産性向上を一層進め、国内損害保険事業収益を維持・拡大

2011年度対比でのコスト削減額

事業費率※の推移



※ 三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の合算の事業費率

バックオフィス機能の集約

- 基幹システムの統合（2013年度にローンチ）
- リスク管理・コンプライアンス・監査等の各機能を持株会社に集約
- MSとADの商品・事務の共通化　等

デジタル戦略による業務効率化の推進

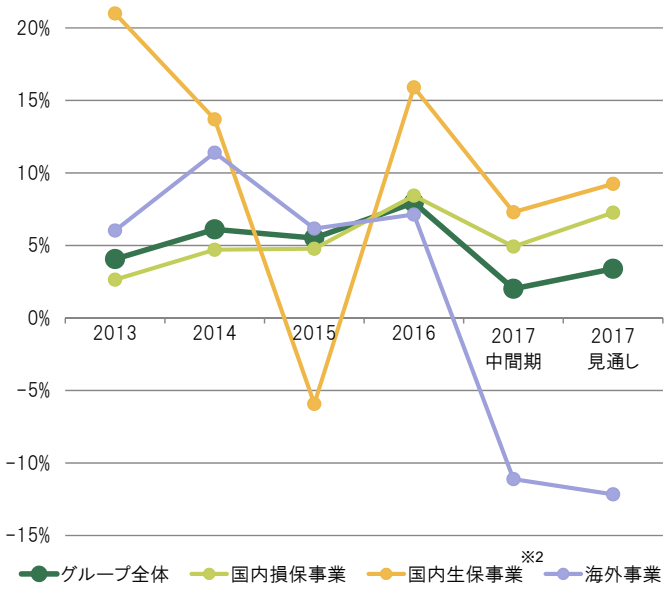
- 損サシステム統合
- オンライン刷新
- AI/ロボティクスの導入　等

営業・損害サービスの現場での一層の品質と生産性の向上

課題認識　(2)国内損保事業以外の収益力向上と収益安定性確保

- 国内損害保険事業の収益性は着実に拡大
- 国内生保事業・海外事業の収益力と安定性を向上し、今後のグループ全体の利益成長のドライバーとしていくことが課題

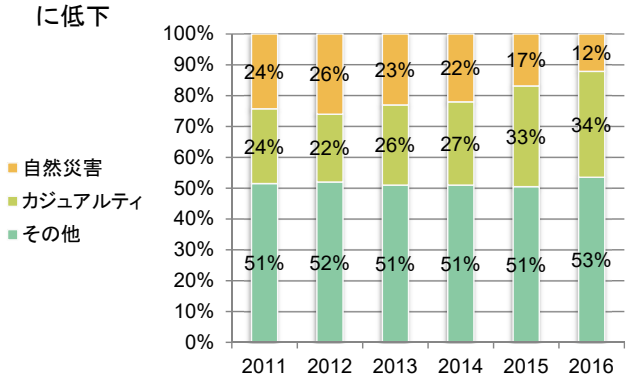
事業別ROR※1の推移



※1 ROR = グループコア利益 ÷ 統合リスク量
※2 国内生保のうち、MSA生命分については、EEV増加額をリターンとして計算
なお、グループ全体のリターンについては、MSA生命分もグループコア利益で計算

海外事業の収益安定性の取組み
(MS Amlinのポートフォリオ構成の推移)

- サイクルマネジメントの中での自然災害リスクの管理
- 自然災害リスクからカジュアルティ種目などへのシフト
- 自然災害種目は2012年から2016年にかけて26%から12%に低下



国内生命保険事業の収益性向上の取組み

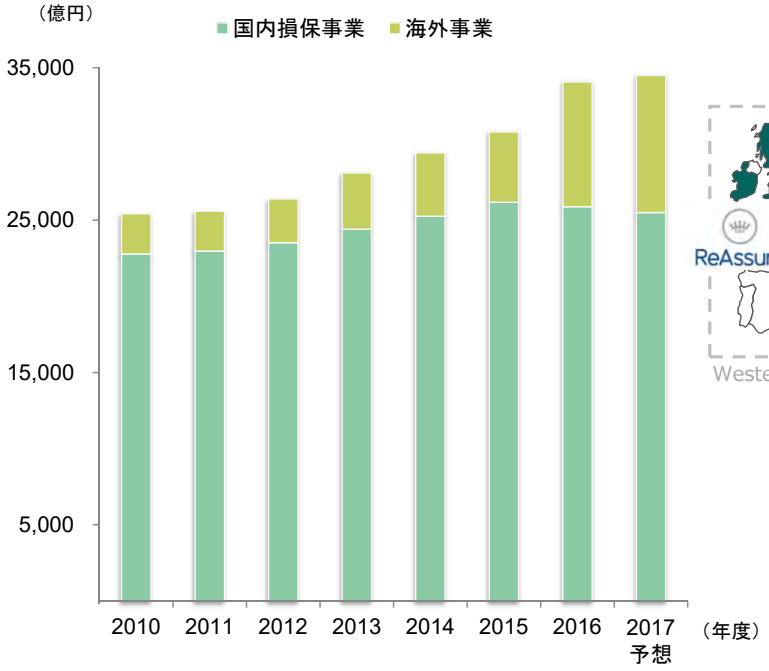
三井住友海上あいおい生命

商品別にリスク・リターン分析を実施
⇒ 積極的に販売していく商品と抑制的に販売していく商品を明確化

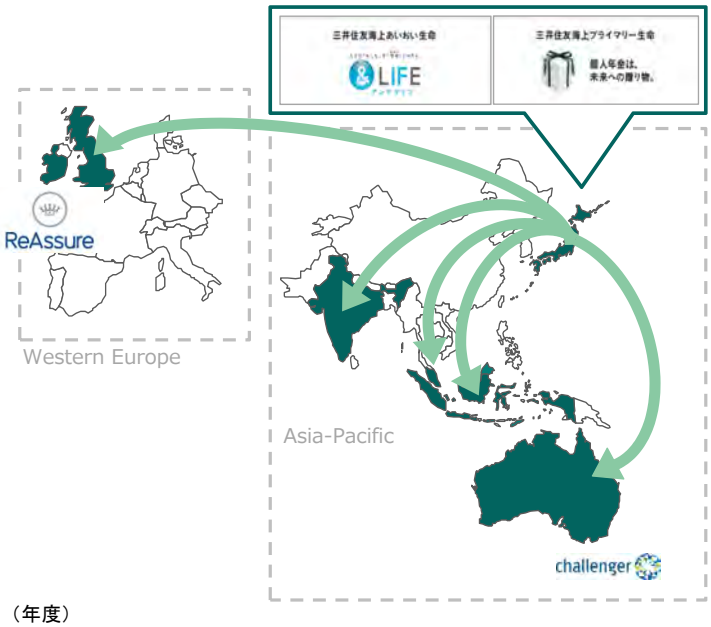
課題認識　(3)事業ポートフォリオ分散による持続的成長

- 海外事業の拡大により、正味収入保険料は着実な成長を実現
- 損害保険事業・生命保険事業とも、一層の地域分散を図り、次期中期経営期間中も持続的な成長を実現

正味収入保険料（損保）の推移



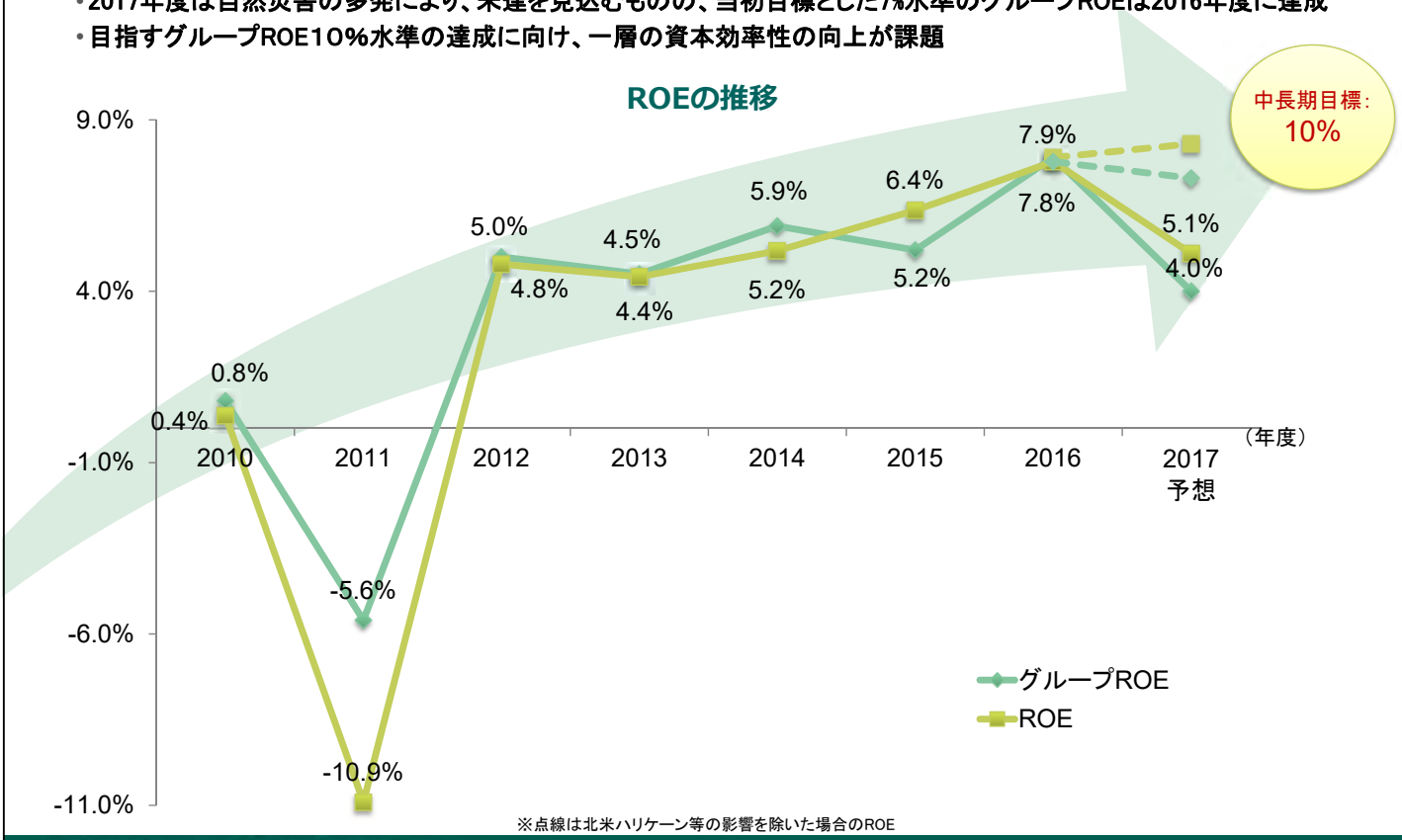
生命保険事業の地域分散



課題認識　(4)資本効率性の向上

- 2017年度は自然災害の多発により、未達を見込むものの、当初目標とした7%水準のグループROEは2016年度に達成
- 目指すグループROE10%水準の達成に向け、一層の資本効率性の向上が課題

ROEの推移



※点線は北米ハリケーン等の影響を除いた場合のROE

立ちどまらない保険。

MS&AD INSURANCE GROUP

Ⅲ. 次期中期経営計画で目指す姿と基本戦略

前提となる長期シナリオと課題認識

・低成長を続ける日本及び世界経済の状況やデジタル技術の発展による破壊的イノベーションの可能性を見据えてリスクと機会を認識

事業環境認識とリスクと機会

事業環境認識	主なリスク認識		対応策（成長機会）
中期的に継続する世界経済の低成長と、これに伴う世界的な金融緩和の継続	● 低金利環境の継続による資産運用収益の低下と生保商品の利差益の縮小 ● 各国の金融政策の動向や内向き政策などによる不確実性の増大	国内損保事業 国内生保事業	・資産運用の高度化によるリスク対比リターンの向上 ・（MSA生命）第一分野は収入保障系商品、第三分野は医療保険を主力商品として提供、資産運用は、債券の長期化、リスク性資産運用の一定限度までの拡大などにより収益力を強化
日本国内の少子高齢化の進行、労働人口減少、社会保障費の増大などに伴い、先進国中でも最も成長率の低い日本経済	● 国内保険市場の成熟化（成長鈍化） ● 自動車保険料率の引き下げ、消費税増税、民法改正などによる損害率悪化の可能性 ● 民間医療保険への依存度が上昇	国内損保事業 国内生保事業 海外事業	・東京オリンピック・パラリンピック内需拡大や地方創生、シェアリングエコノミーの拡大などに伴う新マーケットの開拓 ・長寿リスクなどのお客様ニーズの変化、社会保障制度改革及び医療技術の進化をとらえた商品・販売戦略を展開 ・強みとするアジア地域のネットワークにより、アジアの高い成長力とともに成長を持続
地球環境問題・気象変動の深刻化	● ハリケーン・台風などの自然災害の強大化 ● 資源の枯渇	国内損保事業/海外事業	・新たな商品・サービスの提供による成長の実現 ・自然災害リスク対応の強化 ・代替資源や持続可能社会の実現に向けた取り組みをサポートする商品・サービスの提供や、ESG評価導入による資産運用の高度化
経済や消費行動に大きな変化を及ぼす急速なイノベーションの進展	● 新しいリスクの出現 ● 新しいビジネスモデルの出現	共通	・社会環境の変化や新たなニーズに対応した商品・サービスの開発 ・新技術の活用による生産性の向上 ・新しいビジネスモデルの導入による成長の持続
国内外の法令・制度の新設・改廃（資本規制の強化、IFRSへの移行など）	● 金融機関の健全性に対する評価のさらなる厳格化 ● 規制強化による関連企業の収益悪化	共通 国内損保事業 海外事業	・ERM経営による規制強化への着実な対応 ・リコール保険等のニーズの拡大や新たな保険商品の必要性の増大 ・資本規制強化に伴う業界再編の起こる国・地域での事業投資の検討
地域間・世代間の格差の拡大	● 持つ者と持たざる者の分断 ● デジタル決済の革命的な進化などの社会的変化の急速な拡大	国内生保事業 共通	・資産の世代間移転ニーズをとらえた資産形成型の商品の提供 ・グループの多様性と総合力を活かし、各地域・世代にとって魅力ある商品・サービスを提供、お客さまの支持を維持・拡大

次期中期経営計画の骨子

・経営ビジョン「世界トップ水準の保険・金融グループの創造」の達成と、環境変化に対応できる態勢整備の期間と位置づけ

対象期間

2018年度から2021年度までの4年間

名称

MS&AD Vision 2021

コンセプト

- 経営ビジョン「世界トップ水準の保険・金融グループの創造」の達成を見据える期間
- 環境変化に迅速・しなやかに対応できる態勢を整える。

経営ビジョンの達成

- 資本効率、健全性の目標達成
- 事業規模が世界の損害保険会社トップ10圏内

目指す姿

・中間的目標である「国内損害保険事業で利益の50%、国内損害保険事業以外で50%」の事業ポートフォリオの実現、政策株式リスクウェイトは目標とする水準まで削減を予定

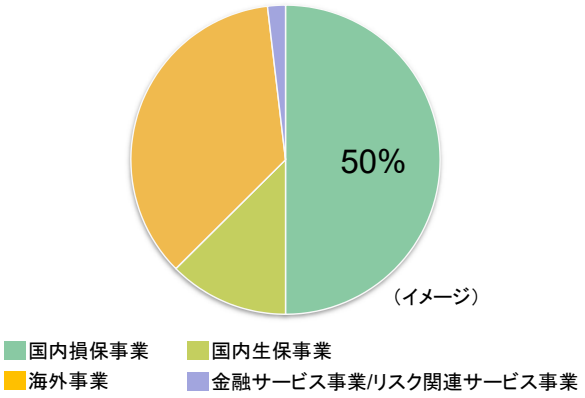
・グループコア利益の定義は見直し中であるが、当期純利益ベースで過去最高水準を目指す。

グループコア利益とグループROE

- 「グループコア利益」と「グループROE」の算出方法は準備金損益や政策株式のキャピタル損益等の取扱いを含め、見直しを予定

目指す事業ポートフォリオ

- 中間的目標とする「国内損害保険事業で利益の50%、国内損害保険事業以外で50%」を達成する。



政策株式削減目標

- 中期目標とする「連結総資産に占めるウェイト10%未満、リスクウェイト30%未満」を達成する。

政策株式の連結総資産およびリスク量に占める割合

	2017年9月末	**2021年度目標**
連結総資産に占める政策株式のウェイト	12.7%	**10%未満**
政策株式リスクウェイト	34.3%	**30%未満**

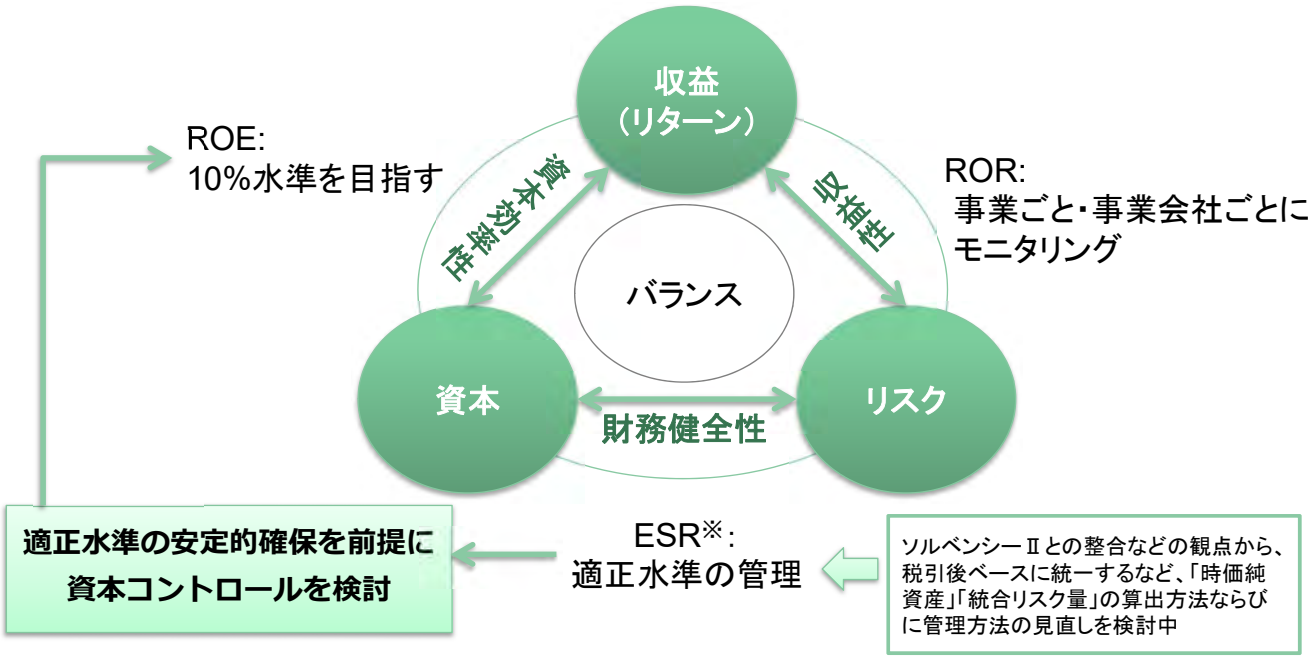
2017年度*～2021年度までの削減計画：5,000億円

*連結総資産に占めるウェイト、リスクウェイトの目標達成に必要な削減金額を2017年3月末をベースに算定し、その時点からの必要金額として設定

ERM経営の深化

・「Next Challenge 2017」期間中に着実に達成した財務健全性、収益性の向上を継続するとともに、資本効率性の向上に取り組む。

「ERM経営」における、リターン、リスク、資本の関係

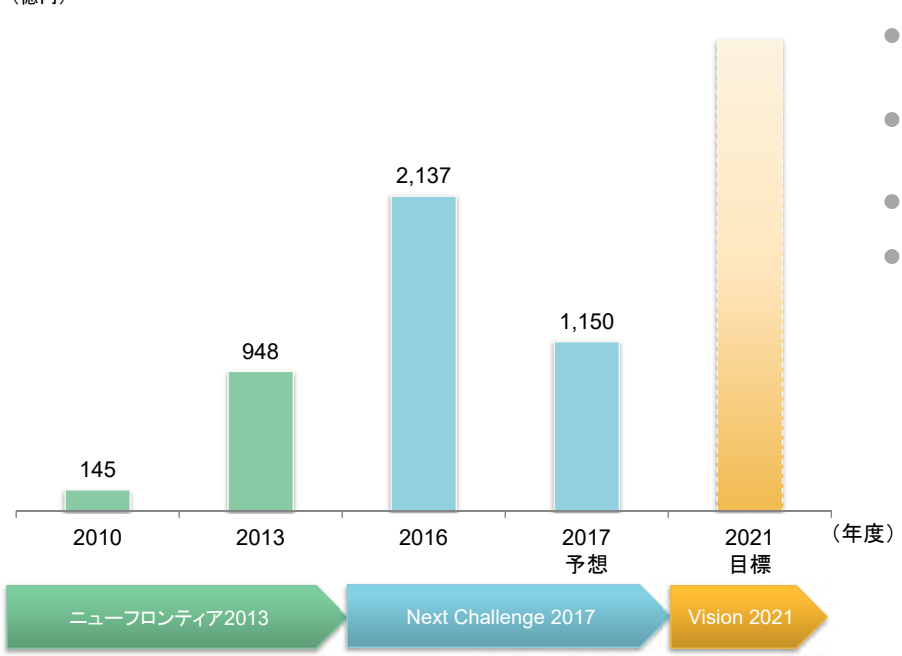


※ESR：エコノミック・ソルベンシー・レシオ（経済価値ベースのソルベンシー・レシオ） ＝「修正時価純資産」÷「統合リスク量」

株主還元の考え方

・安定配当と機動的な自己株式取得による還元を行う方針を継続予定

グループコア利益（還元原資）



株主還元方針の考え方

- 配当と自己株式取得による還元を行う方針を継続
- 配当は、安定配当を引き続き重視し、増配を目指す
- 自己株式取得は機動的に実施
- 還元水準は現中期経営計画と同水準を維持する方向で検討中

立ちどまらない保険。
MS&AD
INSURANCE GROUP

Ⅳ. 2017年度の株主還元

2017年度の株主還元

・自然災害の多発により、グループコア利益は下方修正となったが、年初予想通りの配当を予定

株主還元方針

■ 中期的に**グループコア利益※の50%を目処に株主還元**を行う

＜配当＞安定性維持を基本とし、収益力をさらに高めて中期的に増配基調を目指す

＜自己株式取得＞市場環境・資本の状況も勘案して、機動的・弾力的に実施

株主還元実績と予定

＜配当＞

2017年度：**年間130円（年間で前期比10円増配）**の予想
うち中間配当65円を11月17日取締役会で決議

2016年度：年間120円（年間で前期比30円増配）を実施

＜自己株式の取得＞

2016年度： 約300億円を実施

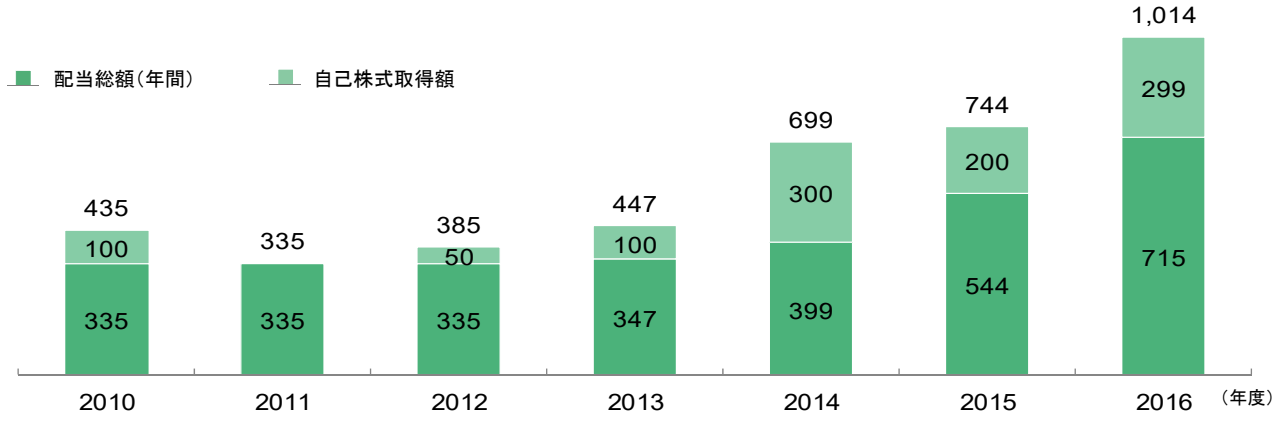
※「グループコア利益」と「株主還元率」の算出方法につきましては、P.61をご参照ください。

株主還元　～株主還元実績～

● 株主還元額　年度別実績（2017年11月17日時点）

（億円）

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計
グループコア利益	145	△875	874	948	1,557	1,475	2,137	6,261
総還元額	435	335	385	447	699	744	1,014	4,062
総還元率	300%	-	44%	47%	45%	50%	47%	65%
1株あたり総還元額（円）	69.8	54.0	62.0	72.0	113.5	122.5	169.1	―



※「グループコア利益」と「単年度の株主還元率」の算出方法につきましては、P.61をご参照ください。

立ちどまらない保険。

MS&AD INSURANCE GROUP

Basic Information

立ちどまらない保険。
MS&AD
INSURANCE GROUP

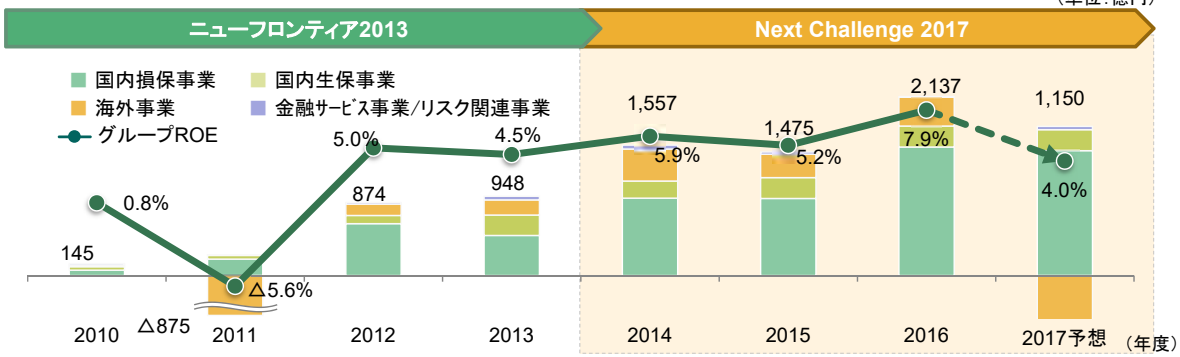
V. グループ全体の状況

経営数値目標の進捗状況

- 2017年度中間期グループコア利益は前年同期比532億円減益の581億円となった。
- 2017年度通期は、グループコア利益を前期比987億円減益の1,150億円に修正（グループROEは4.0%）

グループコア利益とグループROE

（単位：億円）



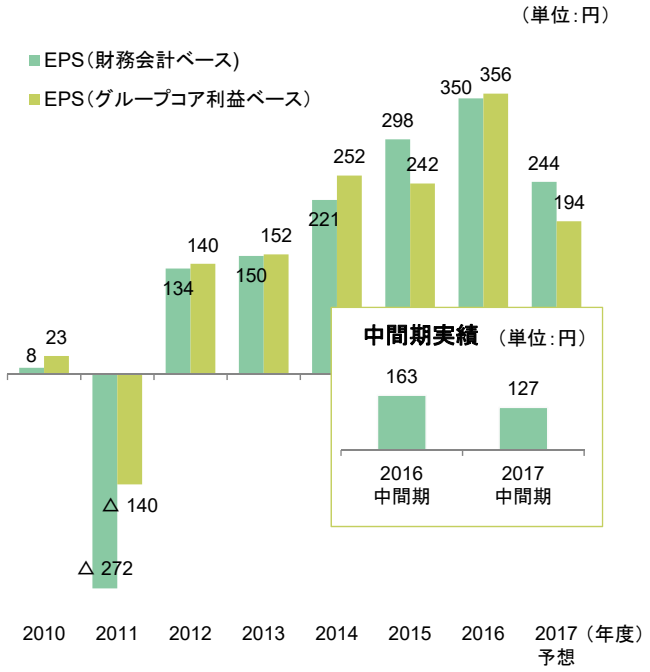
（単位：億円）

	2017年度中間期		2017年度修正予想		
		前年同期比		前期比	年初予想比
国内損保事業	951	221	1,490	△ 43	40
国内生保事業	218	59	250	△ 1	80
海外事業	△ 611	△ 825	△ 630	△ 976	△ 1,270
金融サービス事業/リスク関連事業	22	11	40	34	-
グループコア利益	581	△ 532	1,150	△ 987	△ 1,150
グループROE	n/a	n/a	4.0%	△ 3.9pt	△ 4.4pt
MSA生命EV増加額	363	575	500	△ 1,484	-
連結正味収入保険料	18,641	247	34,500	430	-
コンバインドレシオ（国内損保）	85.0%	△3.2pt	92.6%	-	△ 0.3pt

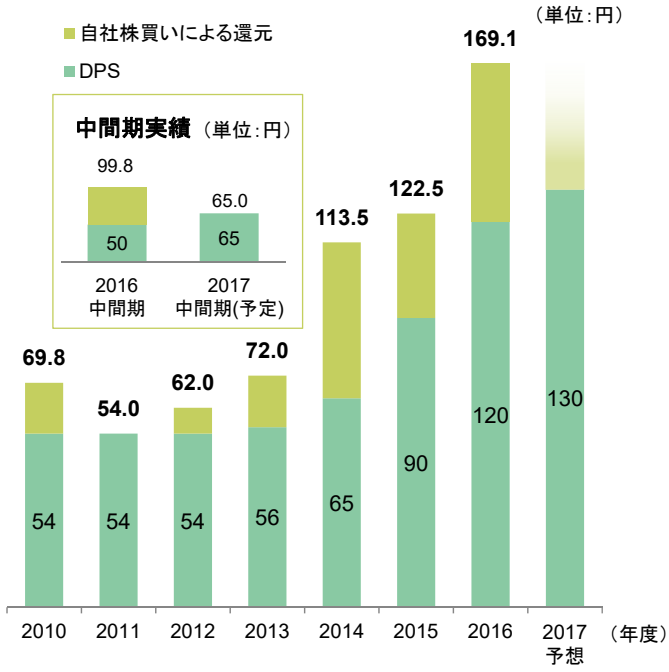
1株当たり利益・総還元額

・EPS（1株当たり利益）の着実な成長を背景に、2012年度以降、増配基調を維持している。

EPS（1株当たり利益）の推移



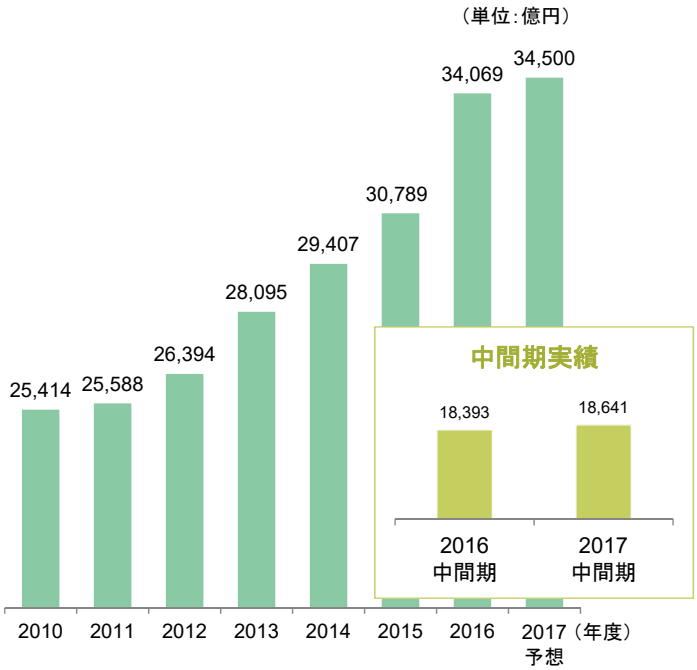
1株当たり総還元額の推移



収入保険料の推移

・2017年度の連結正味収入保険料（損保）は、年初の予想から変更なく、3兆4,500億円を見込む。
・生命保険料は、上期の好調な販売状況を基に、年初予想から510億円増収の1兆円を見込む。

損害保険：連結正味収入保険料※1



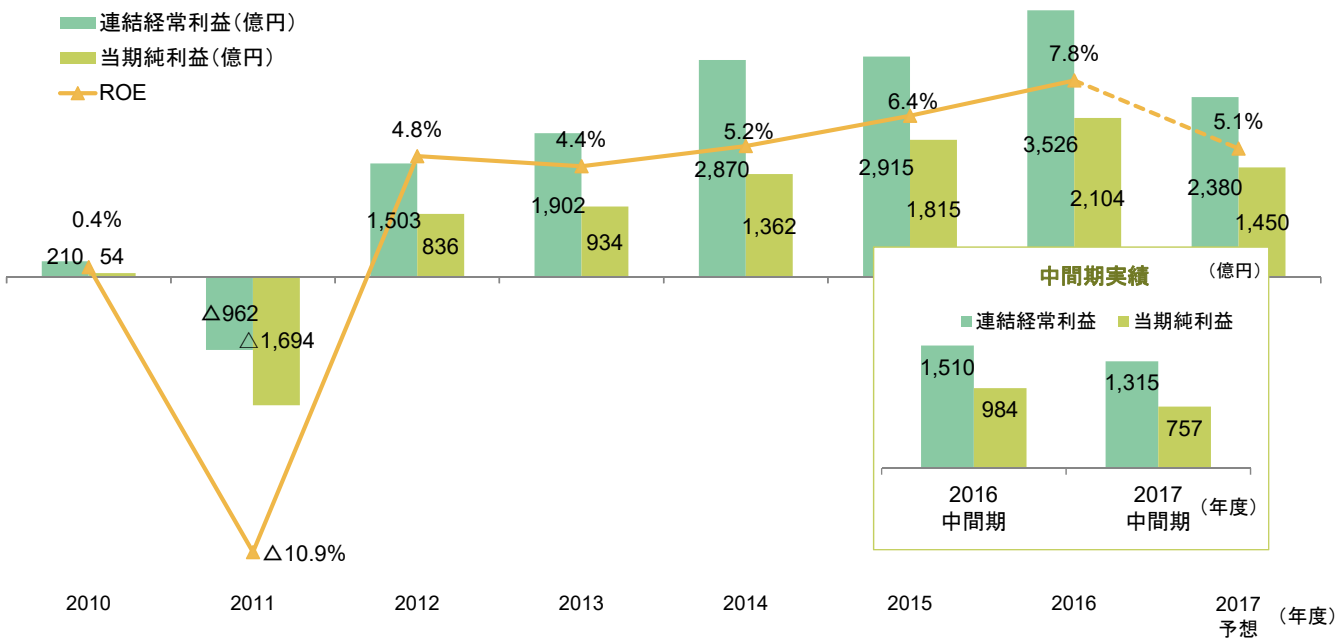
生命保険：連結生命保険料

※1 自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

ボトムラインとROEの推移（財務会計ベース）

・自然災害等の影響により、2017年度は減益予想となるものの、拡大してきた国内損保事業の保険引受利益が、収益を下支え

連結経常利益・当期純利益・ＲＯＥの推移



立ちどまらない保険。

MS&AD INSURANCE GROUP

Ⅵ. 事業セグメントごとの状況

1．国内損害保険事業

2．国内生命保険事業

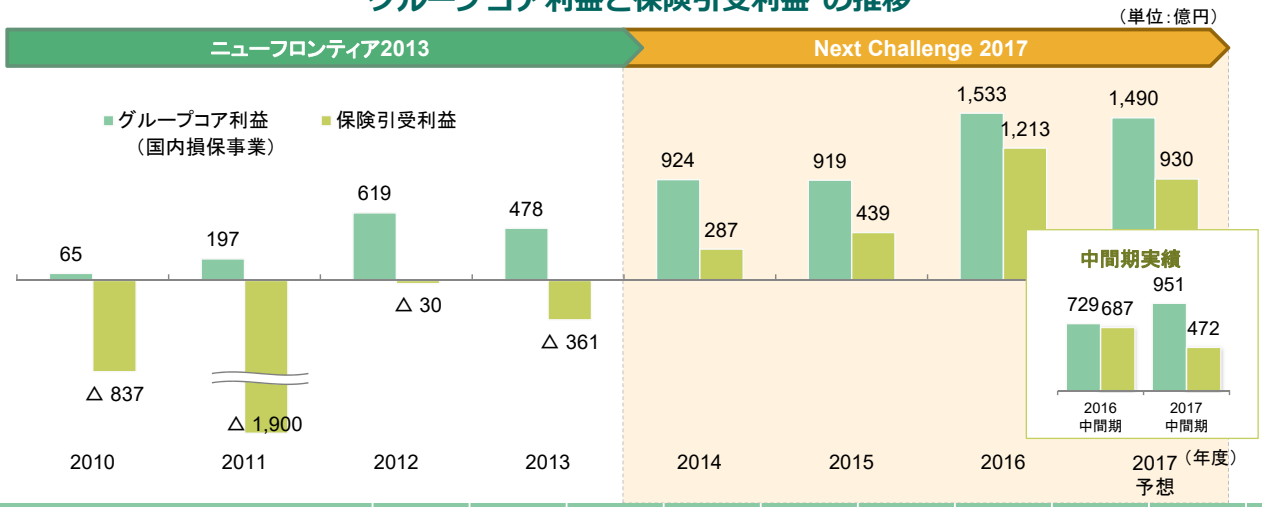
3．海外事業

4．資産運用

国内損害保険事業　～グループコア利益と保険引受利益の推移～

・保険引受利益は、国内自然災害が減少したが、北米ハリケーン等の影響により△215億円減益の472億円となった。

グループコア利益と保険引受利益※の推移



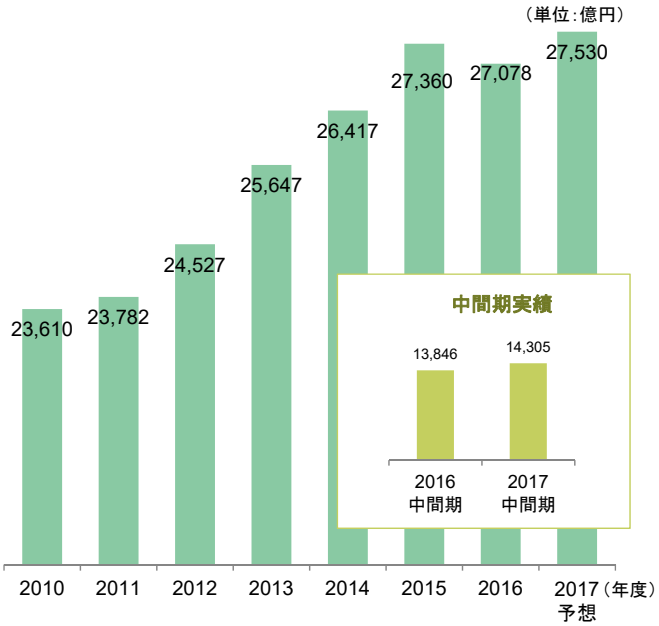
項目／年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 中間期	2016	2017 中間期	2017（予想）
保険引受利益	△837	△1,900	△30	△361	287	439	687	1,213	472	930
異常危険準備金ネット取崩（利益影響）	△0	1,395	419	30	△313	△816	△517	△818	△504	△597
保険引受利益（異常危険準備金反映前）	△837	△3,295	△449	△391	601	1,256	1,205	2,031	976	1,527
自然災害等※1（参考）	△659	△3,115	△551	△963	△272	△681	△457	△510	△545	△977

※三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保単体数値の単純合算値。 2010年度は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体数値の単純合算値
※1　自然災害等には、東日本大震災、2011年のタイ洪水、2014年大雪、その他の自然災害を含む。

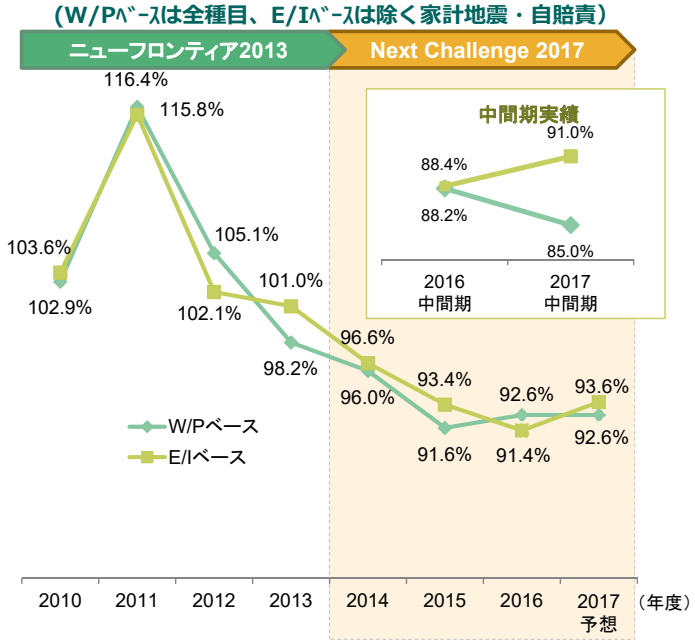
国内損害保険事業　～正味収入保険料とコンバインドレシオの推移～

・火災保険や自賠責保険の増収により、正味収入保険料は458億円増収の1兆4,305億円（既経過保険料ベースでは205億円の増収）となったが、発生保険金の増加により、コンバインドレシオはEIベースで91.0%となった。

国内損保事業の正味収入保険料の推移



国内損保事業のコンバインドレシオの推移
（W/Pﾍﾞｰｽは全種目、E/Iﾍﾞｰｽは除く家計地震・自賠責）

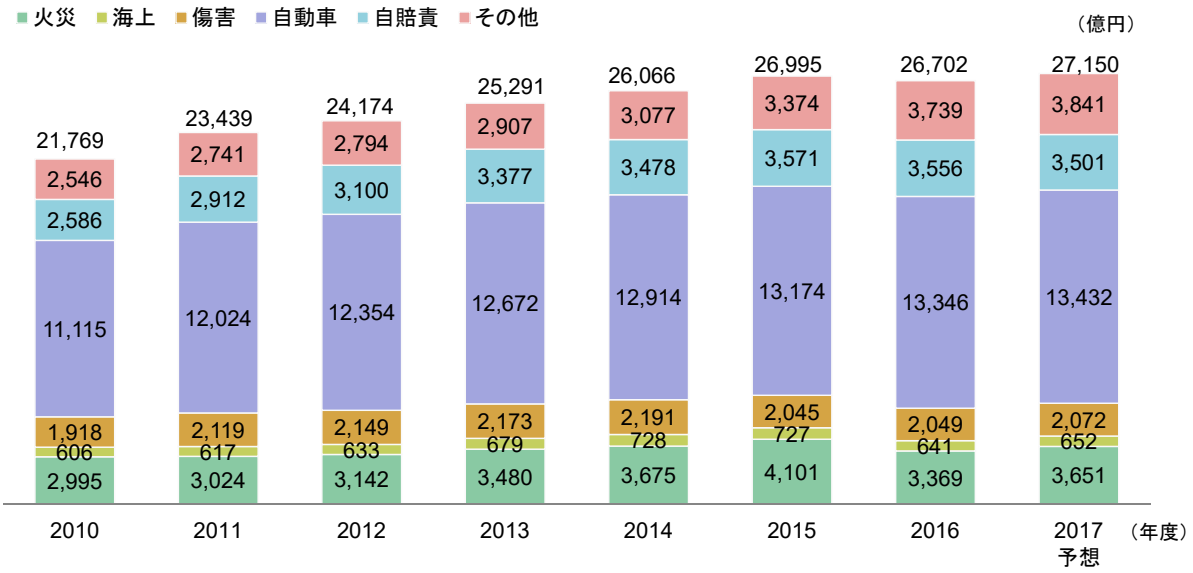


※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクトの単体数値の単純合算値。 2010年度は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保、三井ダイレクトの単体数値の単純合算値。

国内損害保険事業　～種目別正味収入保険料の推移～

・正味保険料ベースでは、火災保険の料率改定などによる増収が大きく、自動車保険は料率引下げにより前年をやや上回る水準を見込む。

種目別正味収入保険料の推移

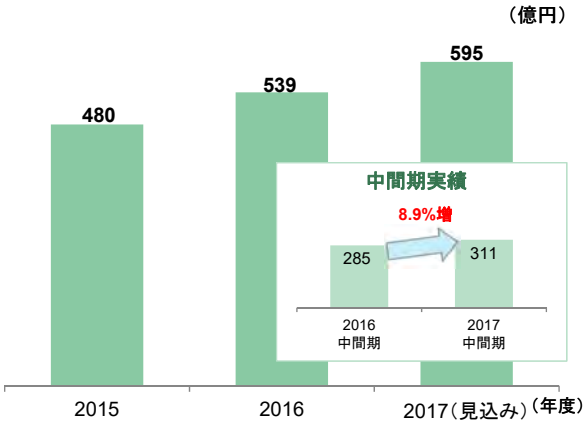


※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値（2010年は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体単純合算値）

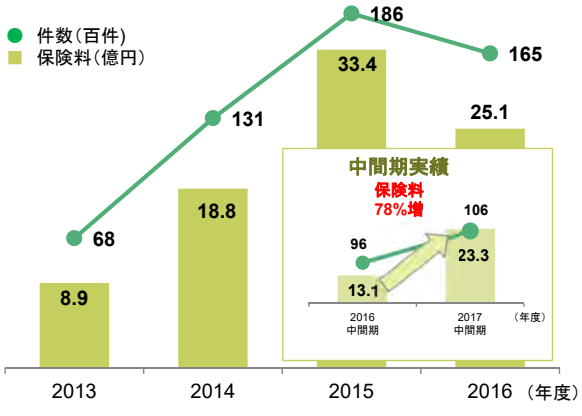
国内損害保険事業　～マーケット創造に向けた取組み～

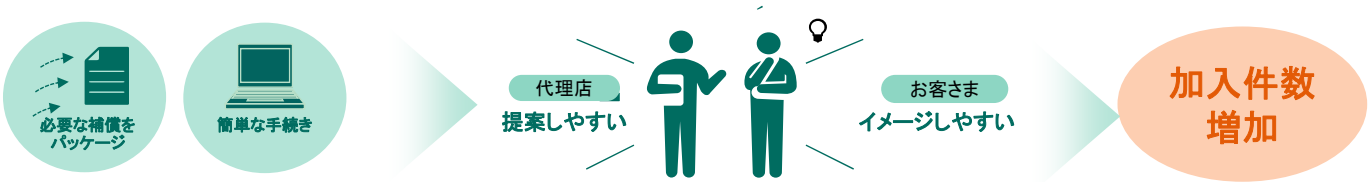
・開拓余地の大きな中小企業マーケットに注力し、商品のパッケージ化とともにニュービジネス・ニューリスクへの商品供給強化で、着実に増収している。

中小企業向けパッケージ商品保険料推移



ニューリスク・ニューマーケット商品販売実績推移（総合補償プランの新規販売実績）





＊パッケージ：ニューリスクのパッケージ化/総合補償プラン化を含む

国内損害保険事業　～テレマティクス保険の国内展開～

- あいおいニッセイ同和損保は、国内初となる運転挙動反映型テレマティクス自動車保険（「タフ・つながるクルマの保険」）をトヨタ自動車と共同で開発、2018年4月より販売開始予定
- 三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保が共同で開発した高齢者とその家族等に安心をお届けする「見守るクルマの保険」を2018年1月より販売開始予定
- テレマティクス技術を活用した各種サービスをあわせて提供し、事故のない「安全・安心なクルマ社会の実現」に貢献

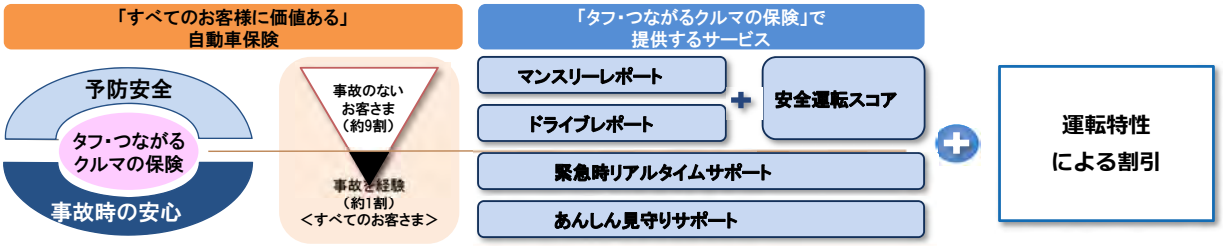
「タフ・つながるクルマの保険」のしくみ

テレマティクス：「テレコミュニケーション」と「インフォマティクス」を組み合わせた造語で、カーナビやGPS等の車載器と移動体通信システムを利用して、様々な情報やサービスを提供する仕組み

DCM：Data Communication Moduleの略で、音声通話や高速データ通信等を可能にする車専用通信機器

T-Connect：T-Connectナビが通信でつながることで快適・安心・安全なサービスを提供するトヨタのつながるサービスのこと

テレマティクス技術を活用したサービス



国内損害保険事業　～三井ダイレクト損保の状況～

- 収益力改善に最優先で取り組んだ2014年度からの3年間の効果発現により、2017年度は黒字回復を見込む。

三井ダイレクト損保の業績推移

（単位：億円）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度中間期	2017年度予想
正味収入保険料※	339	348	350	345	361	371	184	375
コンバインドレシオ(E/I)※	99.0%	98.9%	99.6%	112.7%	114.9%	102.3%	96.6%	98%台
当期純利益（当社持分）	3	3	1	△31	△43	△9	10	2

※自賠責保険を除く

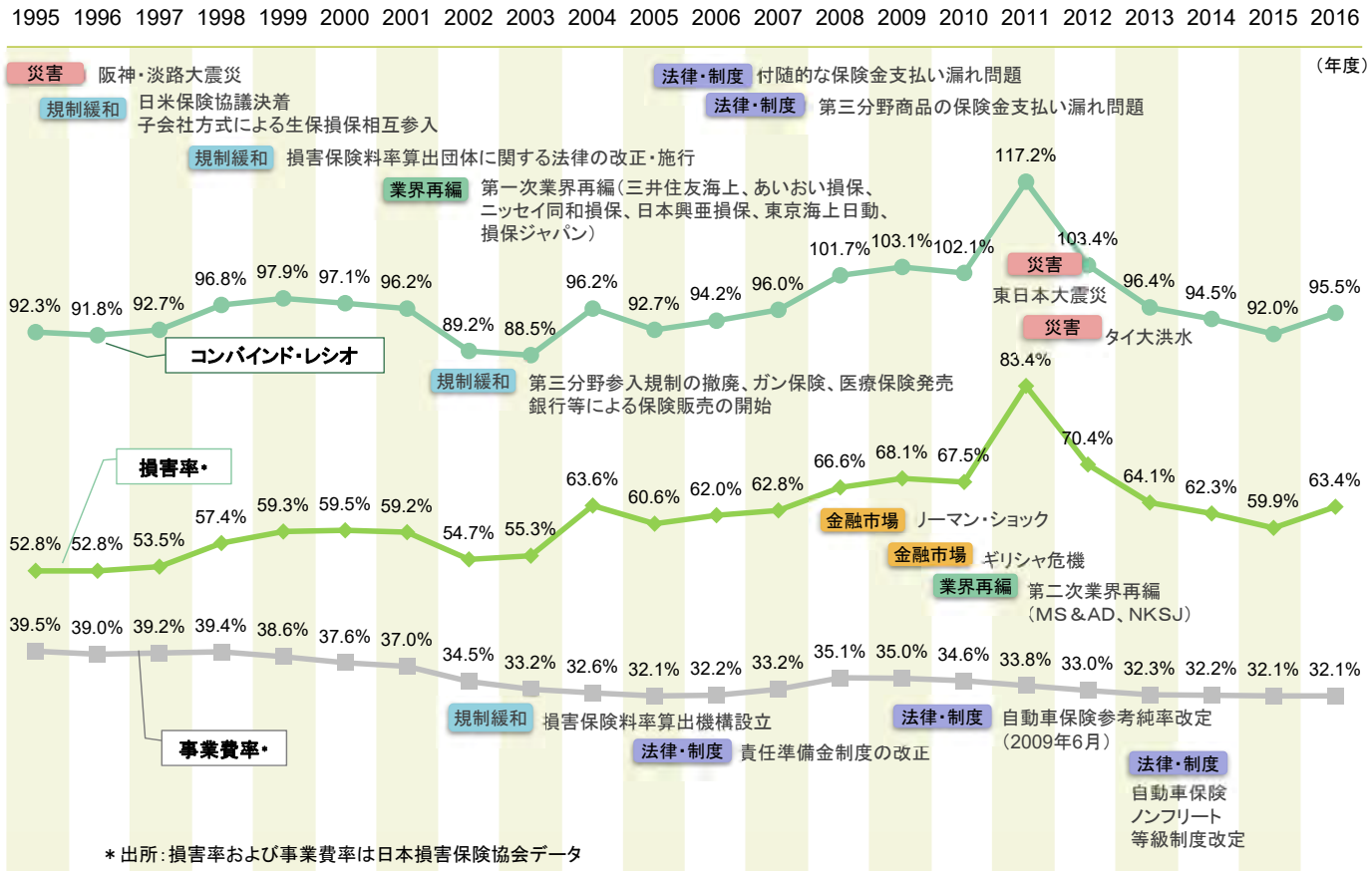
2017年度の主な取組（収支改善の取り組み、要因）

- 継続対策、新CMによる認知度アップ、料率水準見直し効果等によるトップラインの安定化
- 事故件数の減少や損害調査体制の強化による解決迅速化

今後の収益確保に向けて

- 適正な料率水準と収益性の高い契約構造の実現
  機動的な保険料水準の見直しおよびリスク細分項目の較差の適正化によるポートフォリオの改善
- 損害サービス体制の強化
  グループ内協業連携の推進によるマネジメントの強化、解決の迅速化　等

国内損保事業　～損害保険業界のコンバインドレシオ(W/P)の推移～



＊出所：損害率および事業費率は日本損害保険協会データ

立ちどまらない保険。
MS&AD
INSURANCE GROUP

Ⅵ.　事業セグメントごとの状況

1．国内損害保険事業

2．国内生命保険事業

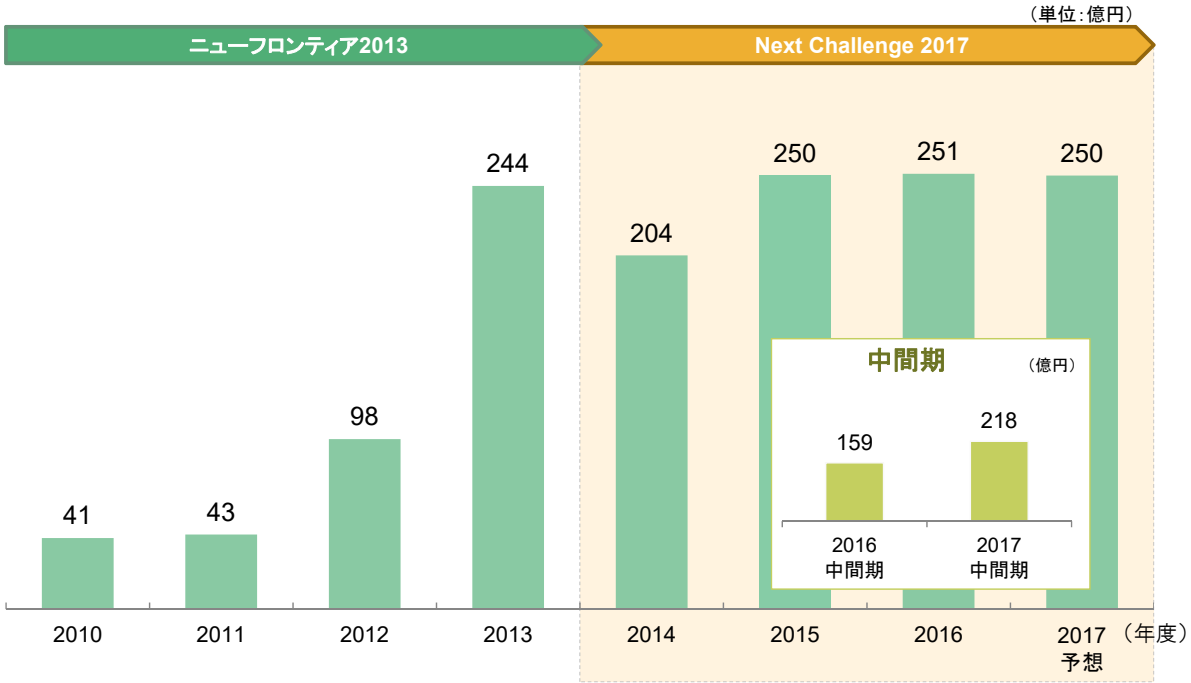
3．海外事業

4．資産運用

国内生命保険事業　～グループコア利益の推移～

・国内生保事業は、直近4年間において毎年200億円超の利益貢献を果たし、安定した収益基盤を持つ中核事業へと成長した。

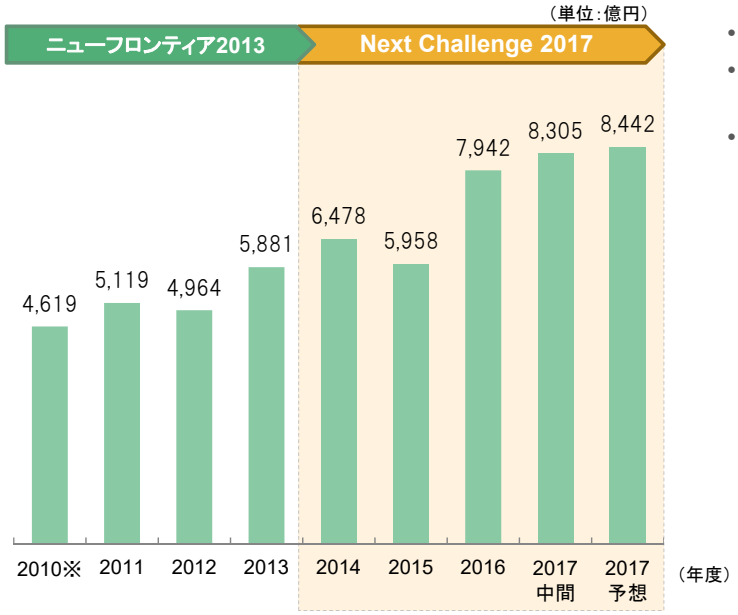
国内生保事業グループコア利益の推移



国内生命保険事業　～三井住友海上あいおい生命(EEV)　～

・2017年9月末のエンベディッド・バリュー（EEV）は、当年度獲得した新契約の価値や、金利上昇の影響等により、前期末比で363億円増加の8,305億円となった。

エンベディッド・バリュー（EEV）



※2010年度は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命を合計したエンベディッド・バリューをEEVベースで試算した参考値

エンベディッド・バリュー（EEV）について

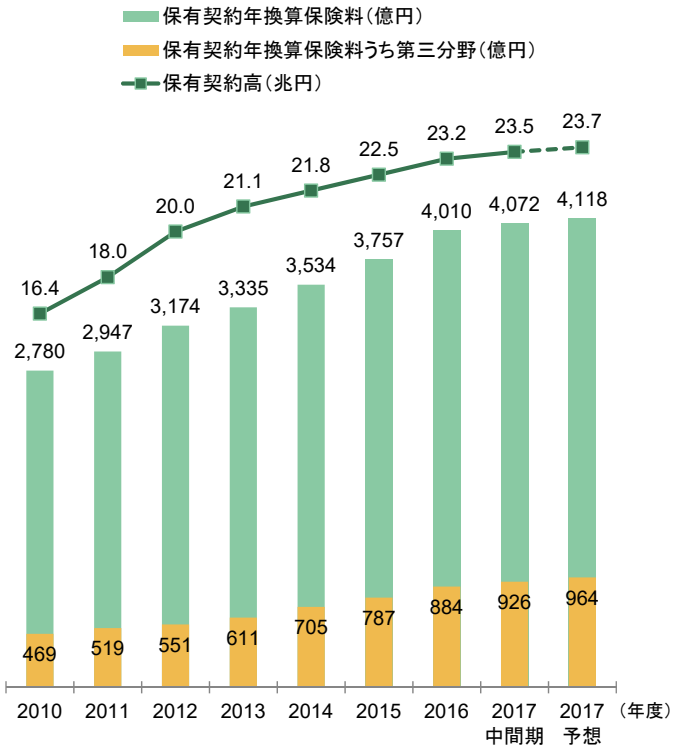
- 2017年度は、500億円の増加を見込む。
- 新総合収入保障や新医療保険Aプラスなどの主力保障性商品の販売により、新契約価値が順調に増加
- EEV計算上の金利前提として、UFR（終局金利）は適用していない。

資本増強による財務基盤の一層の強化

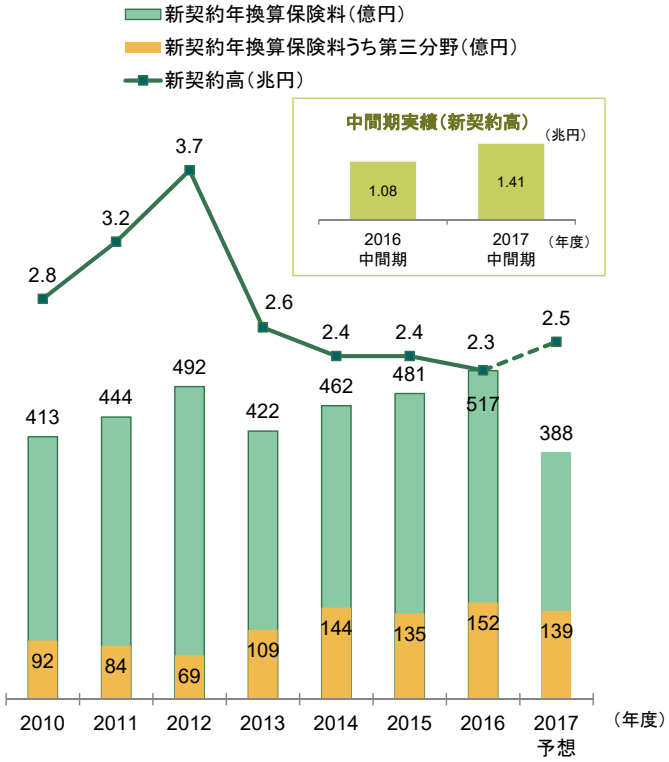
- 2017年3月に、1,000億円の増資を実施
- 外部環境の変化に対して安定的な財務基盤を構築

国内生命保険事業　～三井住友あいおい生命（契約高・年換算保険料）～

保有契約高・保有契約年換算保険料



新契約高・新契約年換算保険料



国内生命保険事業　～三井住友海上あいおい生命（低金利環境下での商品販売戦略）～

・クロスセルチャネルを主軸として、顧客ニーズを捉えた保障性商品を中心に積極的に拡販

今年度発売した「新総合収入保障」などの販売が好調

新総合収入保障、新収入保障に注力

- 2017年4月より発売開始
- 障害状態・要介護状態への保障を拡充＋「就労不能リスク」に対する新たな保障を追加
- お客さま、代理店から高い評価を獲得

国内収入保険料Ｎｏ．１損保グループの販売基盤・顧客基盤に立脚した販売チャネル

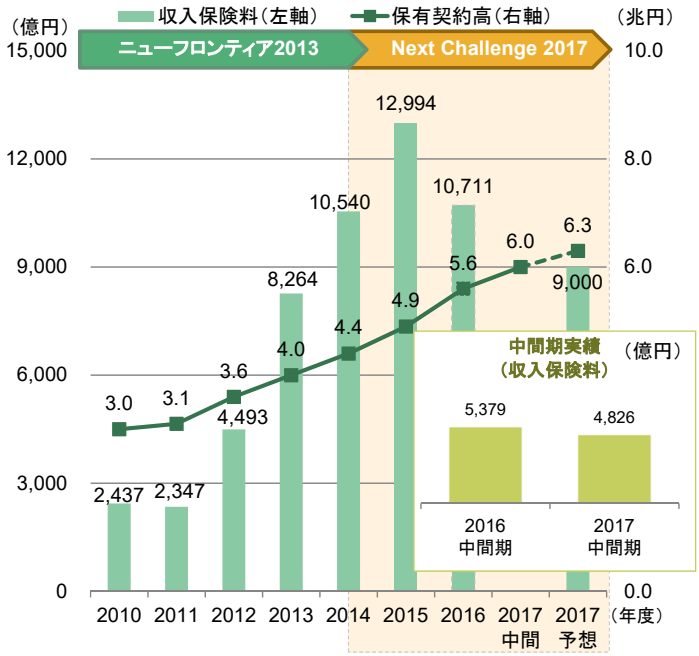
販売チャネルの強みを活かす

- 損保プロを中心としたクロスセルチャネルでの生損併売を通じ、多様な解決策を提供
- 保険ショップや銀行窓販など、新たなマーケットにも販売基盤をもち、幅広いお客さまに対し提案を行う

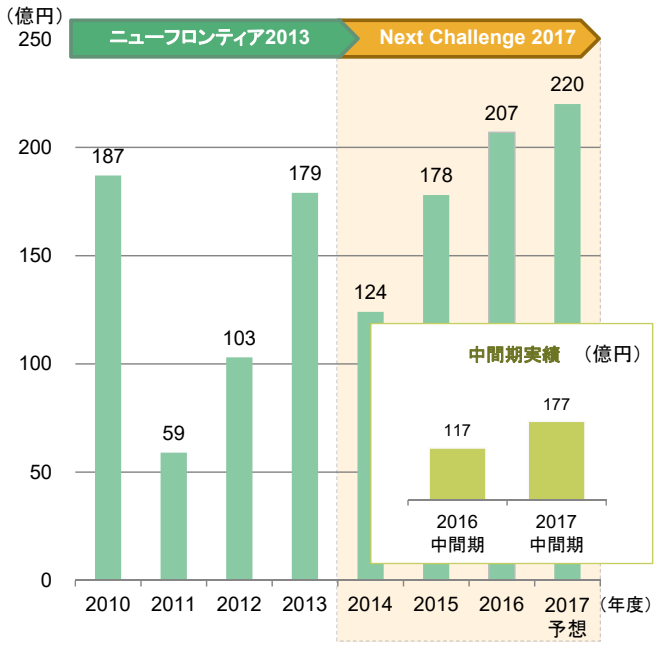
国内生命保険事業
～三井住友海上プライマリー生命（収入保険料・保有契約高・純利益）～

- ヒット商品となった「やさしさ、つなぐ」などにより、上半期の販売は好調に推移した。
- 保有契約の増加による利差益の拡大などにより、当期純利益は12億円増益の220億を見込む。

保有契約高・収入保険料



当期純利益



国内生命保険事業　～　三井住友海上プライマリー生命（商品戦略等）　～

- お客さま第一の業務運営の下、商品開発力と強固な販売基盤により、マーケットリーダーとしての地位を確立

お客さまニーズに対応した商品開発力

- 定額／変額、終身保険／年金保険等の充実した商品ラインアップ
- お客さまの贈与・相続ニーズを取り込んだ画期的な商品「やさしさ、つなぐ」を開発するなど、マーケット・リーダーとして新たなマーケットを創造

強固な販売基盤

- 139の金融機関（メガバンク、地方銀行、証券会社、日本郵政等）からなる広範・多様な代理店を通じて、持続性のある強固な販売基盤を構築

２つの主力商品

しあわせ、ずっと　＜円建終身移行特約付 通貨選択利率更改型終身保険＞

- 2012年2月より販売開始。
- 外貨で複利運用し、目標を達成すると資産が自動確保されるという商品性が幅広いお客さまからの支持を獲得
- 取扱い金融機関代理店は約120に達し、ロングセラー商品の一つに成長
- 2017年11月に累計販売額3兆円を突破

※外貨建定額終身保険として、異なる名称の商品を含む。

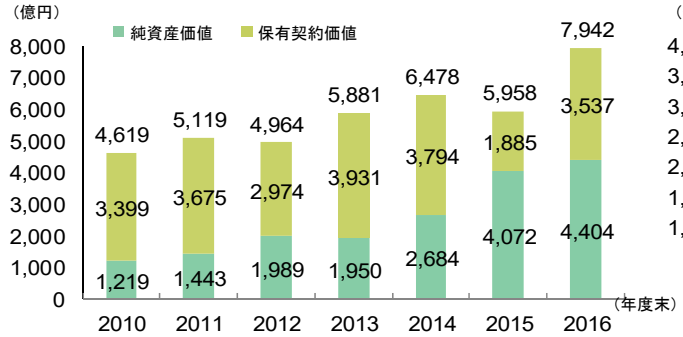
やさしさ、つなぐ　＜通貨選択型特別終身保険＞

- 2016年8月より販売開始。
- 契約後すぐに生存給付金を受け取ることができる通貨選択タイプの定額終身保険。相続・贈与ニーズにお応えできる商品性が評価され、新たなマーケットを創造
- 取扱い金融機関は約80に達し、主力商品の一つに成長
- 発売から1年足らずとなる 2017年7月に累計販売額3，000億円を突破

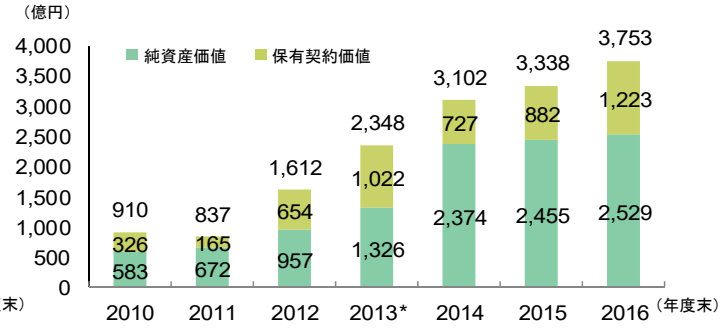
※通貨選択型特別終身保険として、異なる名称の商品を含む。

国内生命保険事業
～エンベディッド・バリュー（EEV)の推移（2010年度末～2016年度末） ～

三井住友海上あいおい生命



三井住友海上プライマリー生命



* 2013年度末のEEVは、非流動性プレミアムの反映による再評価後の価値を表示

2016年度の変動要因（億円）

要 因	増減額
当年度新契約価値	473
期待収益（リスクフリーレート分）	61
期待収益（超過収益分）	11
前提条件（非経済前提）と実績の差異	△26
前提条件（非経済前提）の変更	△115
前提条件（経済前提）と実績の差異	533
その他事業関係の変動	39
その他事業外の変動	7
期末EEVの調整	997
合計	1,984

※2010年度以前は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の単純合算

EEVの感応度（2016年度末, 億円）

前提条件		変動幅
リスクフリーレート	50bp上昇	725
リスクフリーレート	50bp低下	△974
株式・不動産価値	10%下落	△6
経費率（維持費）	10%減少	214
解約・失効率	10%減少	△94
保険事故発生率（死亡保険）	5%低下	346
保険事故発生率（年金保険）	5%低下	△1
株式・不動産のｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	0
金利ｽﾜｯﾌﾟｼｮﾝのｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	△251
必要資本を法定最低水準に変更		51

2016年度の変動要因（億円）

要 因	増減額
前年度末EEVの調整	△45
当年度新契約価値	191
期待収益（参照金利分）	13
期待収益（超過収益分）	37
前提条件（非経済前提）と実績の差異	2
前提条件（非経済前提）の変更	1
前提条件（経済前提）と実績の差異	213
その他事業関係の変動	0
その他事業外の変動	1
合計	414

EEVの感応度（2016年度末, 億円）

前提条件		変動幅
参照金利	50bp上昇	△49
参照金利	50bp低下	16
株式・不動産価値	10%下落	△55
経費率（維持費）	10%減少	89
解約・失効率	10%減少	△8
保険事故発生率（死亡保険）	5%低下	6
保険事故発生率（年金保険）	5%低下	0
株式・不動産のｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	△27
金利ｽﾜｯﾌﾟｼｮﾝのｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	△40
必要資本を法定最低水準に変更		49
非流動性プレミアムを反映しない		△127

立ちどまらない保険。
MS&AD
INSURANCE GROUP

Ⅵ. 事業セグメントごとの状況

1．国内損害保険事業

2．国内生命保険事業

3．海外事業

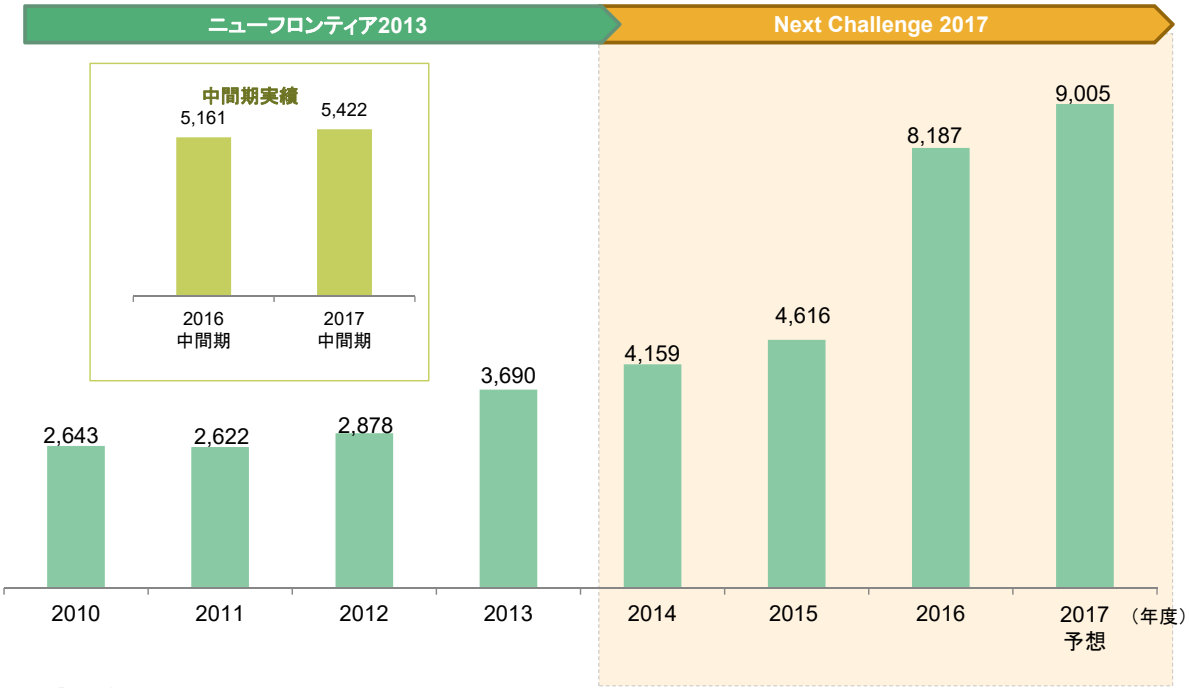
4．資産運用

海外事業　～正味収入保険料～

- 正味収入保険料は、前年同期比＋261億円の5,422億円となった。
- 2017年度通期では、前期比＋817億円の9,005億円を見込む。

正味収入保険料（損保）の推移

（単位：億円）



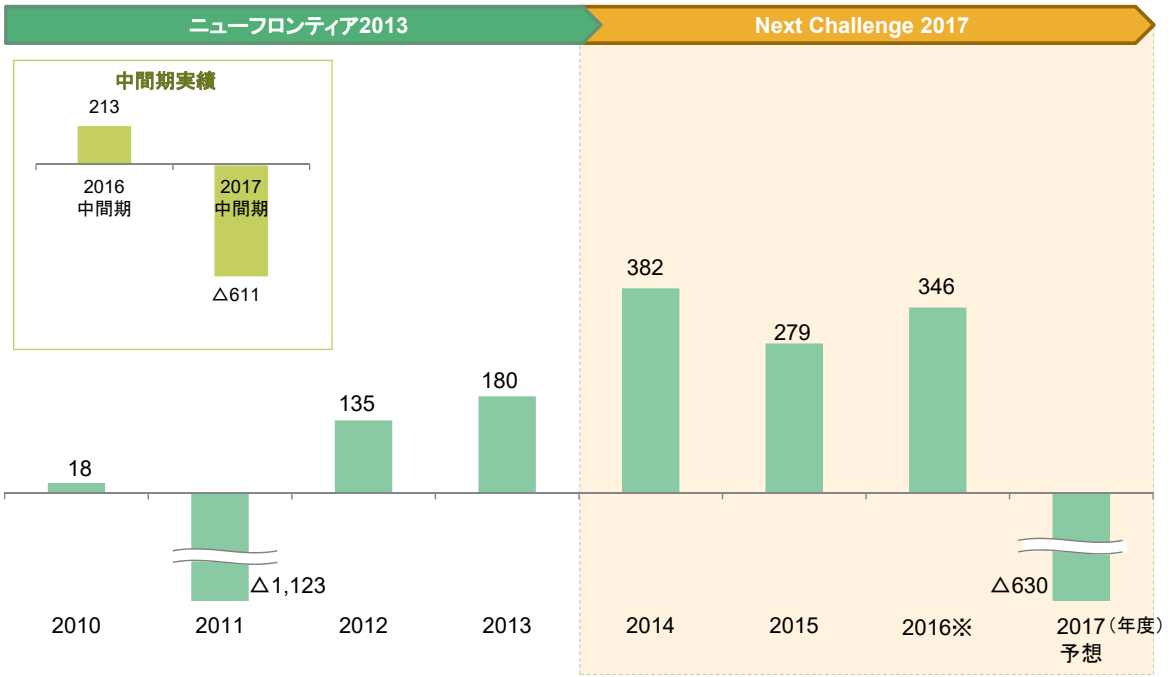
※「海外事業」：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース
※2017年度は、本社再保険事業を含む。

海外事業　～グループコア利益～

- 2017度中間期は、北米ハリケーンやメキシコ地震等の損害があったことを主因に、前年同期比△825億円の減益の△611億円となった。
- 2017年度通期では、前期比△976億円減益の△630億円を見込む。

グループコア利益の推移

（単位：億円）

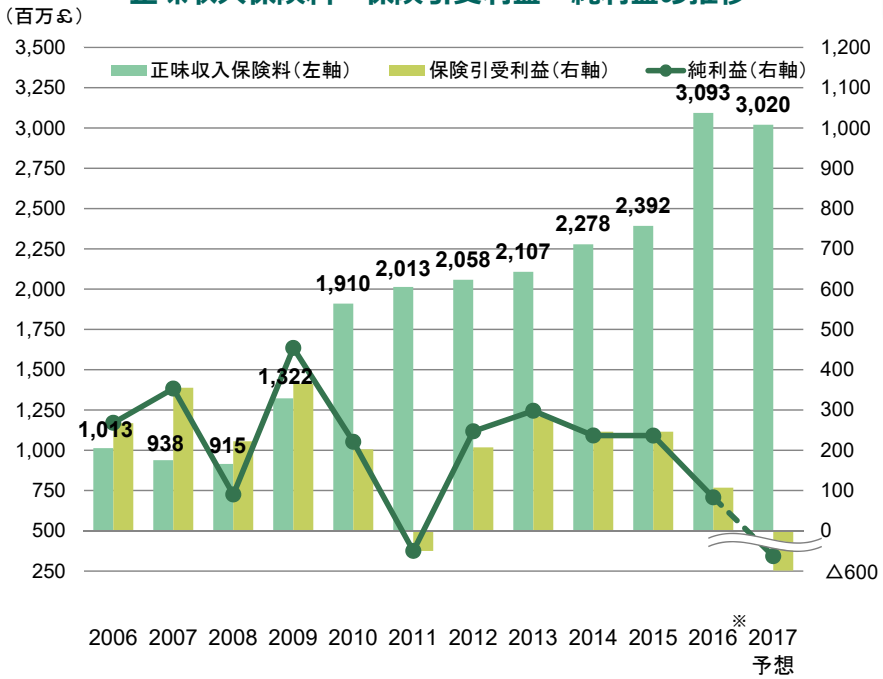


※ タカフル事業を含む。 ※2017年度は本社再保険事業を含む。

海外事業　～海外損保事業（MS Amlin事業：中間期決算概要）～

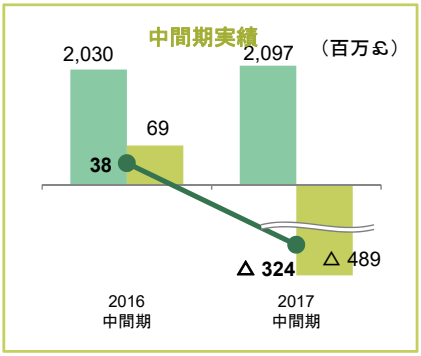
- 2017年度中間期の正味収入保険料は、前期比£66百万増収の£2,097百万
- 純利益は、資産運用は前期比で大幅増となったが、北米ハリケーン等の自然災害や自然災害以外の一部種目のロス増加もあり、大幅減益となった。収支悪化要因の特定はできており、収支改善取組に着手している。

正味収入保険料・保険引受利益・純利益の推移



2017年中間期決算の概要

- 北米ハリケーン及びメキシコ地震にかかるインカードロス(£398百万)を追込み計上したことや自然災害以外の一部種目のロス増加もあり、保険引受利益は前年比£559百万の減益の▲£489百万
- 株式市況が好調に推移したことなどを主因に、資産運用収支は前年比£104百万増加の£148百万

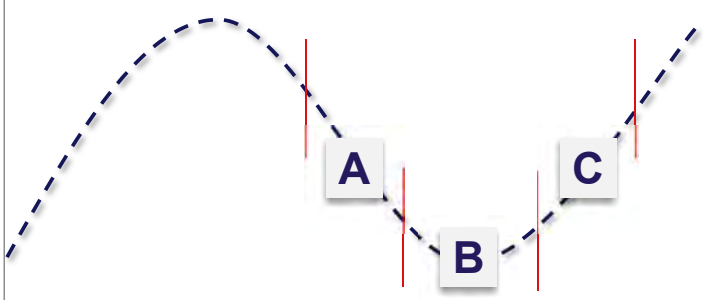


※2016年末にMS Amlinにロイズ・再保険事業を統合しているため、2016年度業績にはMS Amlinに統合された子会社の業績を含めて表示

海外事業　～海外損保事業（MS Amlin事業：サイクルマネジメント）～

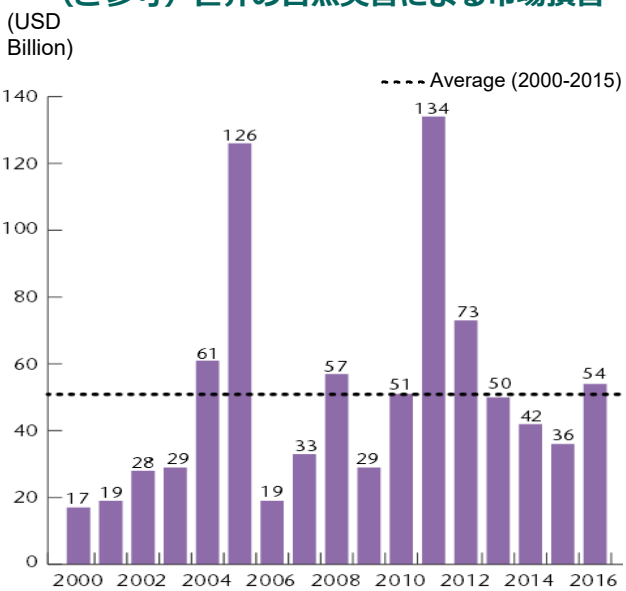
- 2017年8月以降の北米ハリケーン等の大口自然災害による業界損害見込額は2005年や2011年に匹敵する水準であり、（再）保険各社でそれぞれ数億ドルから数十億ドルの損害を見込んでいる。
- MS Amlinの事業モデルは、ERMの活用により、自然災害リスクの引受に伴うボラティリティを一定程度許容しつつ、サイクルマネジメントによって中長期的に高い収益を目指すものである。
- 一連の自然災害により、今後料率が上昇局面を迎える場合には、収益拡大に繋がる好機になり得ることから、市場の動向を注視していく。

サイクルマネジメント



A = 保険引受利益に重点を置く。料率の下降局面において、アンダーライターはポートフォリオの規模を縮小する必要がある。
B = 資本の健全性に重点をおいて、収益性の高い契約のみ厳選した引受を行う
C = 次のサイクルの成長に向けての行動

（ご参考）世界の自然災害による市場損害



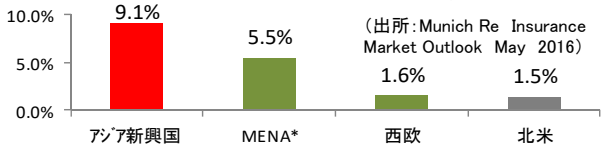
出所：Aon Benfield: *2016 Annual Global Climate and Catastrophe Report*

海外事業　～海外損保事業（除くMS Amlin事業・ﾄﾖﾀﾘﾃｰﾙ事業・本社再保険事業）～

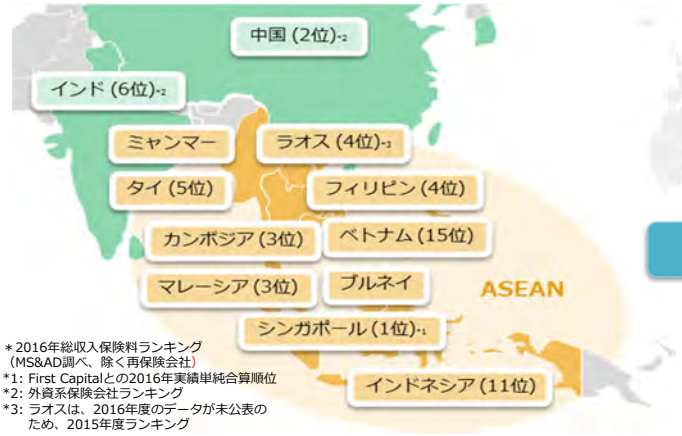
- アジア事業は、市場の成長の捕捉とローカルパートナーとの提携強化により、海外事業を牽引していく。
- また、First Capitalの買収によりASEAN No.1のプレゼンスを更に高め、グローバル大手保険会社との提携強化等により、事業領域を拡大する取組みを継続・強化していく。

- アセアン10ヵ国のすべてに拠点を持つ世界唯一の損害保険グループであり、域内総収入保険料第1位のプレゼンス
- 成長著しいインド、中国においても着実に事業を拡大

＜2016年から2025年までの損害保険料の年平均成長率予測＞

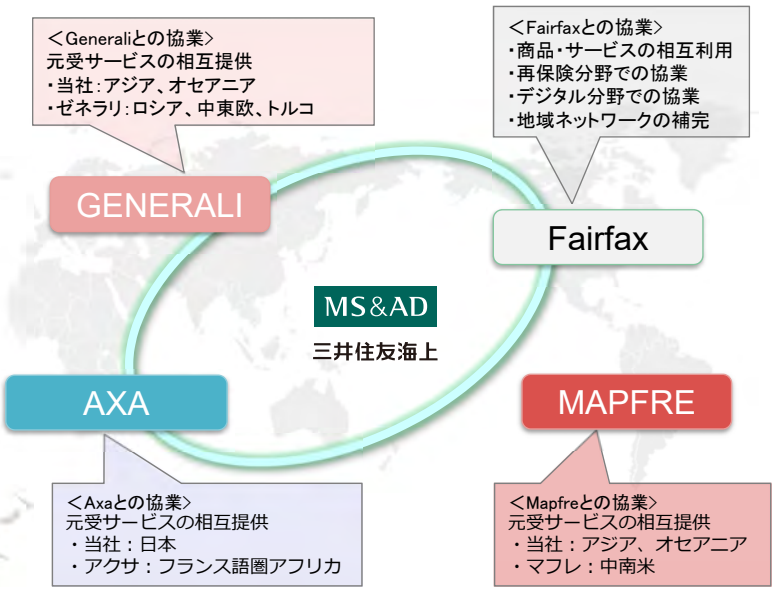


*MENA: Middle East North Africa



＊2016年総収入保険料ランキング（MS&AD調べ、除く再保険会社）
*1: First Capitalとの2016年実績単純合算順位
*2: 外資系保険会社ランキング
*3: ラオスは、2016年度のデータが未公表のため、2015年度ランキング

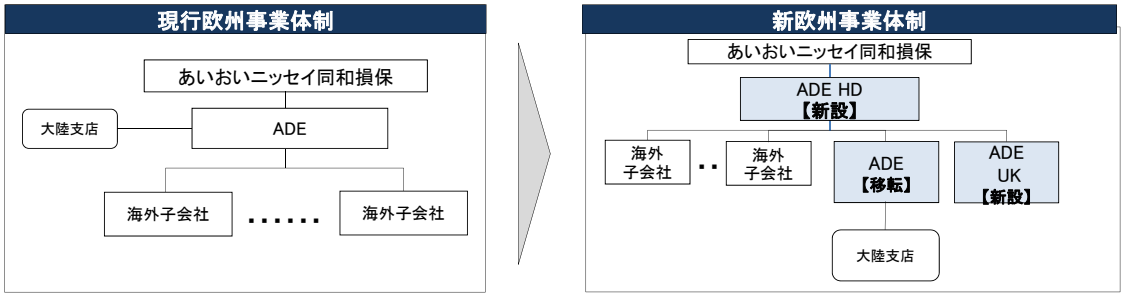
- グローバル損保会社との提携を活用し、単独ではビジネス捕捉が困難な市場における体制を強化
- 2017年8月に、カナダ大手Fairfax社とのグローバルパートナーシップに基本合意し、様々な分野で提携関係を強化



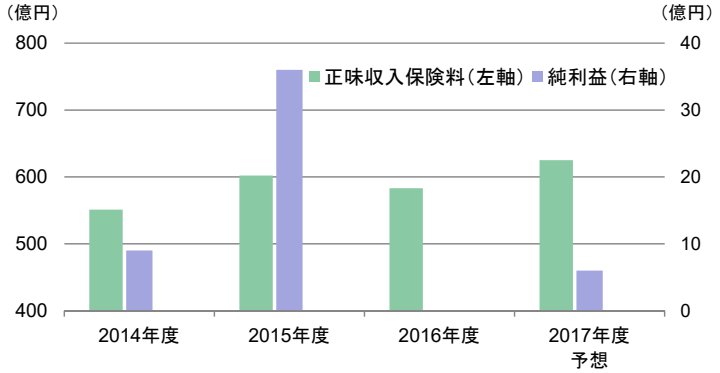
海外事業　～海外損保事業（トヨタリテール事業）～

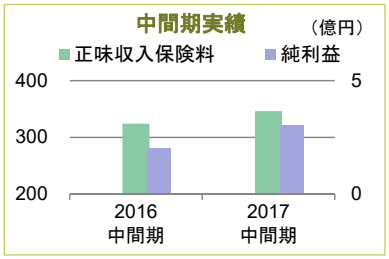
欧州事業体制の再編

英国のEU離脱を踏まえ、安定的な保険引受とサービス提供を目指して中間持株会社を英国に設立し、ADEはルクセンブルクに移転、英国には新たに保険事業会社を設立して欧州事業を再編する。



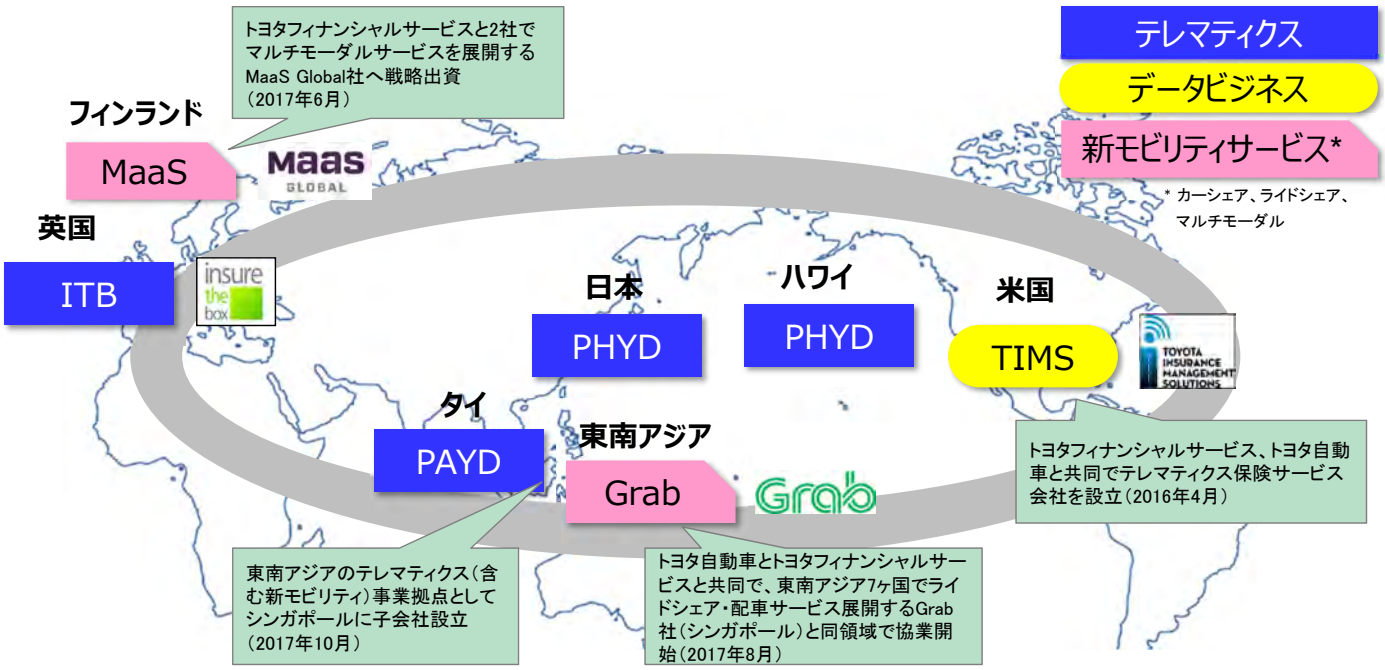
トヨタリテール事業の正味収入保険料と純利益





海外事業　～海外損保事業（テレマティクス事業の海外展開）～

・トヨタ自動車のコネクテッド戦略と連動し、自動車の先進技術変革への対応を通じて、事業を拡大し、グローバルに「安全・安心なクルマ社会の実現」に貢献



海外事業　～海外損保事業（本社再保険事業）～

・2017年度中間期の正味収入保険料は、取引拡大に伴い前期比137億円増加し318億円となるも、中間期純利益は北米ハリケーン等の影響を主因に△219億円となった。通期でも△196億円を見込むが、2018年度は黒字転換の見込む。

正味収入保険料と当期純利益

（億円）

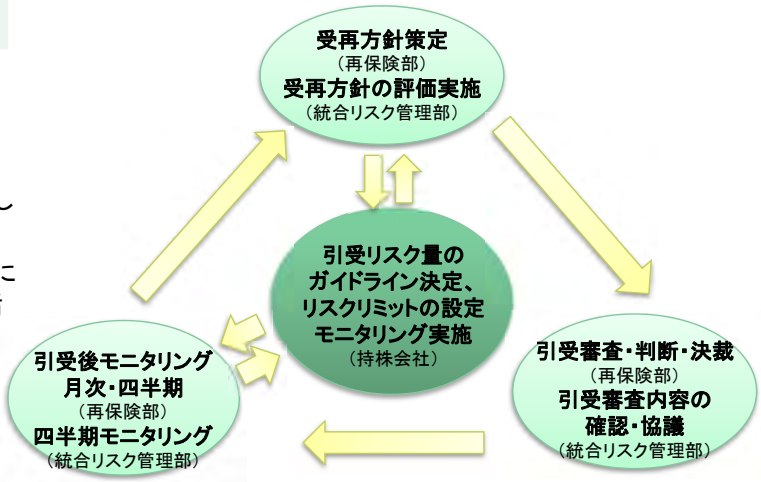
	2016年度 中間期	2017年度 中間期	2017年度 （修正予想）	2017年度 （期初予想）
正味収入保険料	181	318	594	589
当期純利益	4	△219	△196	△10

本社再保険事業の特長

- 出再関係を含めた中長期での取引関係維持を前提としたパートナーシップ受再が中心
- 大手優良再保険会社やロイズによる厳格な引受基準によってアンダーライティングされた契約群に対する包括的な比例受再など
- 取引先の商品開発ノウハウの元受への活用

リスク管理とガバナンスサイクル

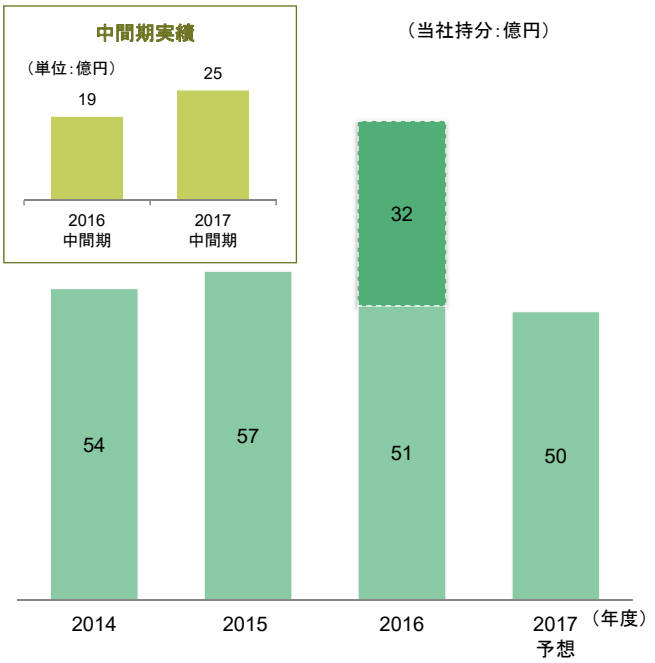
- 業務執行する再保険部と、リスク管理部門である統合リスク管理部により、ガバナンス態勢を構築し管理を実施
- 持株会社にて、個社毎の米国風水災リスクのガイドラインの決定、リスクリミット設定、モニタリングを実施し、グループベースのリスク量の計測や集積額の管理を実施



海外事業　～アジア生保事業～

・アジア生保事業の利益（除：特殊要因）は、毎年50～60億円程度の収益を確保しつつ、安定した事業拡大を目指している。

グループコア利益の推移



※2016年度グループコア利益（および純利益）には、中国信泰人寿株式売却益32億円を含む

マックス生命の合併検討中止について

＜合併検討中止の背景＞

・当社25%出資先であるインド・マックス生命は、マックス・フィナンシャル・サービスおよびHDFCスタンダート生命との合併を予定していたが、スキームの調整およびインド保険当局の承認に要する時間等を考慮し、2017年7月末に合併検討を中止する旨公表した。

・これにより、年初織り込んでいた株式の交換利益（グループコア利益約210億円）が見込めなくなった。

＜現状と今後の方向性＞

・合併検討中止公表後も、マックス生命において、業績やビジネス面の大きな影響は出ていない。

・引き続きマックス生命の企業価値向上に向けて、事業推進していく。

海外事業　～海外事業の状況～

正味収入保険料（損保）

（億円）

	2016年度	2017年度中間期		2017年度通期（今回予想）		
	中間期		前年同期比		前期比	年初予想比
海外事業　合計※1	5,161	5,422	261	9,005	817	△40
アジア	1,243	1,364	121	2,631	224	22
欧州	3,469	3,394	△75	5,097	100	△77
（うちMS Amlin）	2,832	2,989	156	4,403	492	△94
米州	344	359	15	713	48	3
再保険事業※3	130	-	△130	-	△168	-
本社再保険事業※4	-	318	318	594	594	6

当期純利益※2

（億円）

	2016年度	2017年度中間期		2017年度通期（今回予想）		
	中間期		前年同期比		前期比	年初予想比
海外事業　合計※1	213	△611	△825	△630	△976	△1,270
アジア	118	87	△31	126	△41	2
欧州	26	△497	△524	△586	△608	△878
（うちMS Amlin）	46	△465	△512	△553	△614	△853
米州	38	1	△37	11	1	△13
再保険事業※3	62	-	△62	-	△124	-
本社再保険事業※4	-	△219	△219	△196	△196	△186
アジア生保※5	19	25	5	50	△34	△210

※「海外事業」：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社、損保会社本社の海外受再事業等の業績を合算したベース
※1 合計欄は本社調整等反映後の数値であり、各地域・事業の合計とは一致しない。当期純利益の2017年度通期予想には、Challenger社からの配当約6億円を含む。
※2「グループコア利益」ベース　※3 再保険事業は、2017年度よりMS Amlinに統合
※4 AD本社が従来より行っている海外受再事業(トヨタリテール＆BIG事業等を除く)を2017年度より海外事業に分類
参考（2016年度中間期の正味保険料収入は181億円、純利益は4億円）　※5 タカフル事業を含む。

立ちどまらない保険。
MS&AD
INSURANCE GROUP

Ⅵ. 事業セグメントごとの状況

1．国内損害保険事業

2．国内生命保険事業

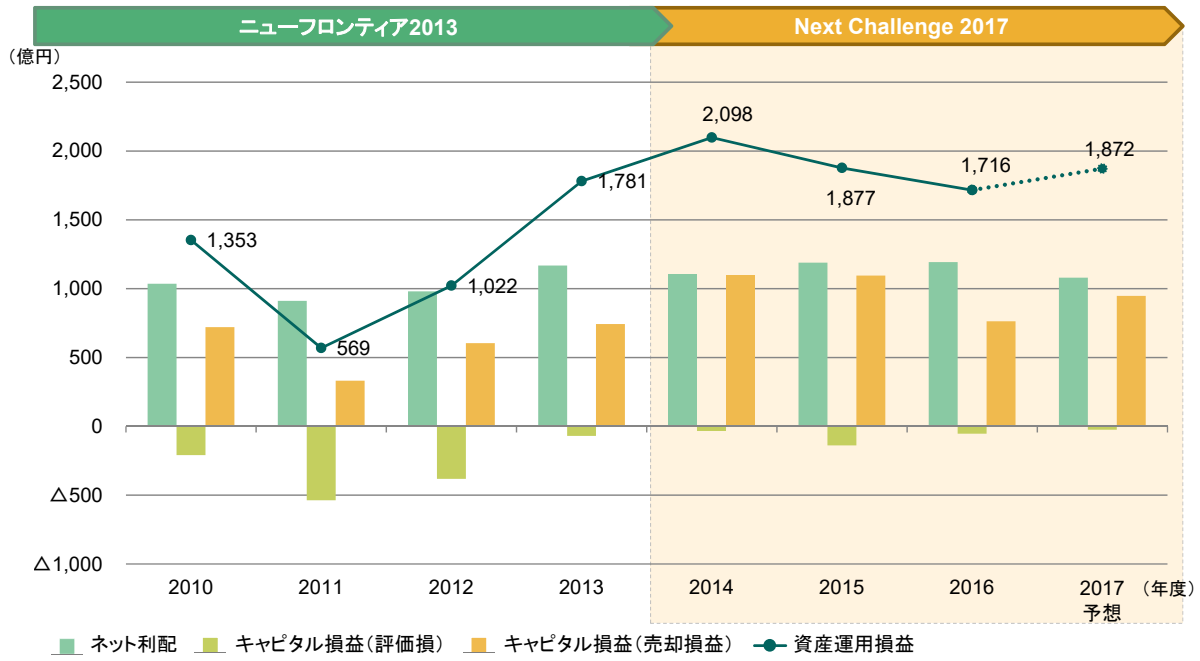
3．海外事業

4．資産運用

資産運用　～資産運用損益の状況（国内損保事業）～

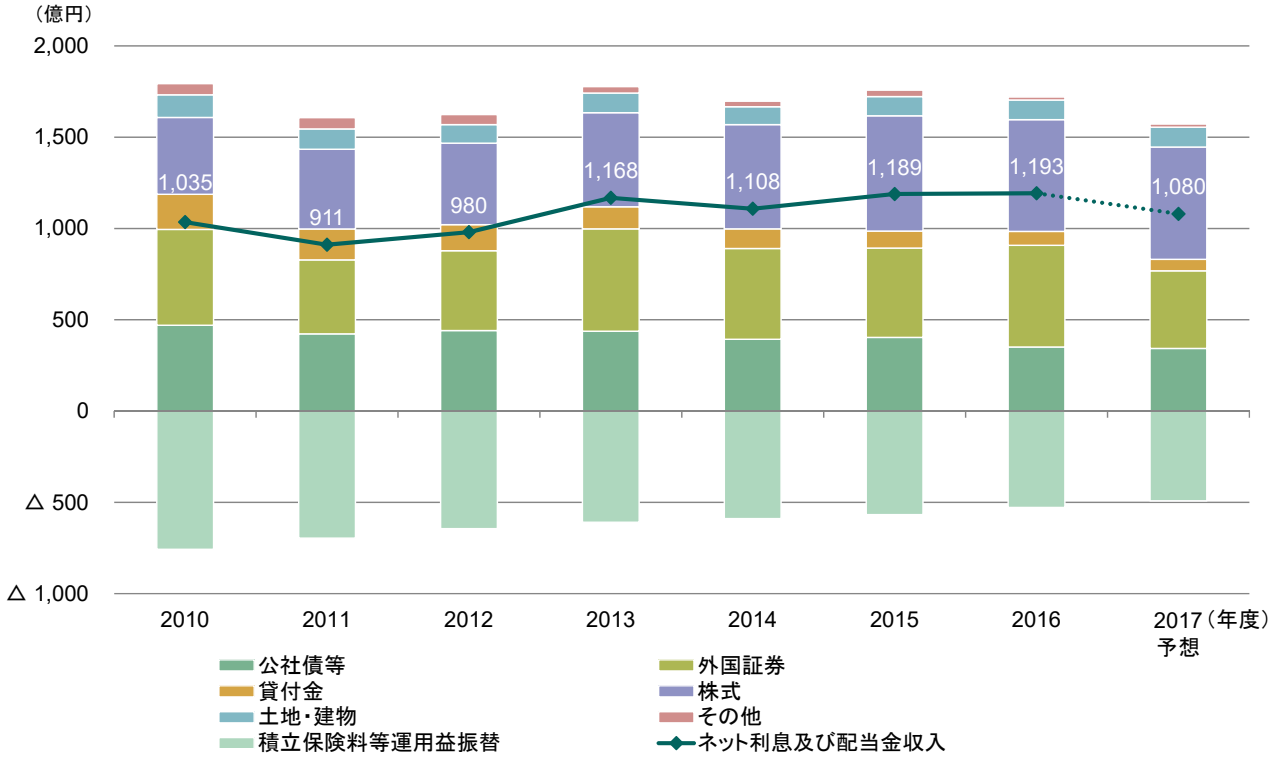
・**2017年度の資産運用損益は、有価証券売却益の増加を主因に、1,872億円を見込む。**

国内損害保険事業の資産運用損益の年度別推移



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値
※2014年度のキャピタル損益には価格変動準備金対応（+630億円）を含む。

資産運用　～資産運用損益の状況（国内損保2社の利息配当収入内訳）～

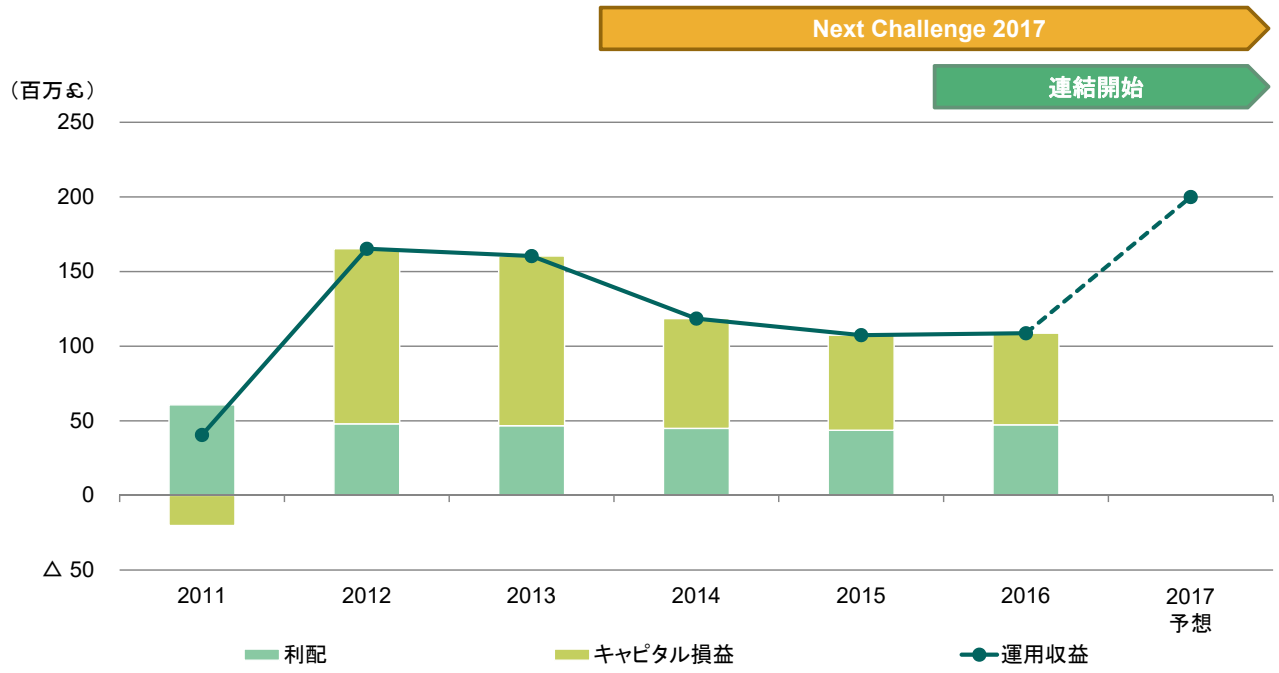


※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値
（2010年は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体単純合算値）

資産運用　～資産運用収益※の状況（MS Amlin事業：現地決算ベース）～

- **2017年度は株式等の市況回復により、£200百万を見込む。**

MS Amlin事業の資産運用収益の年度別推移



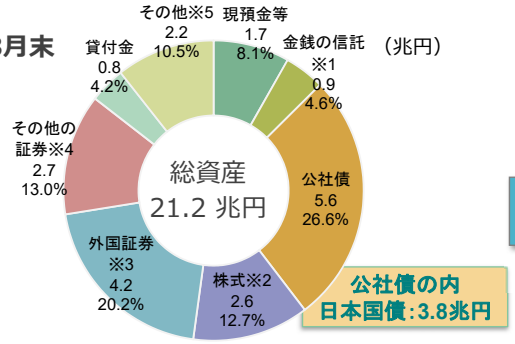
※ MS Amlinの公表資料の分類通り

資産運用　～連結総資産の残高と資産別構成比（グループ全体）～

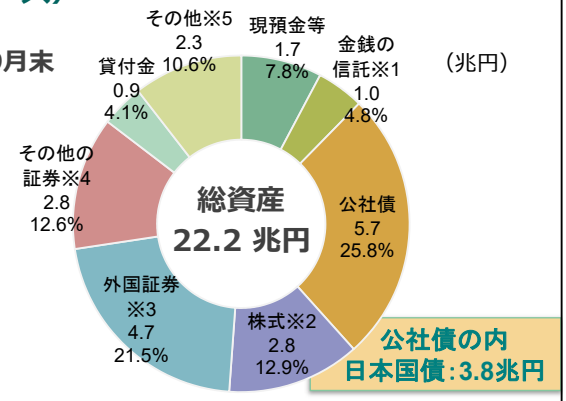
・負債特性を踏まえたポートフォリオを前提に、リスク対比リターンの向上を目指す。

資産別構成比（連結総資産ベース）

2017年3月末



2017年9月末



金利・為替感応度※6　（2017年9月末現在）

（億円）

	MS＆AD グループ計	損保会社計※7	国内生保会社計
円金利100bps上昇時	+2,577	+657	+1,919
米ドル金利100bps上昇時	-969	-778	-190
対全通貨10%円高時	-2,061	-1,548	-456
対米ドル10%円高時	-1,135	-885	-250
対ユーロ10%円高時	-198	-194	-3
対英ポンド10%円高時	-32	-32	―

マイナス金利対応投資額※8（2017年度上期）

（億円）

3社合計	外国債券（為替ヘッジ無し）	外国株式	オルタナティブ
+527	+278	+119	+130

※1　主に国内生保会社における負債対応資産
※2　政策株式および純投資株式。政策株式の比率についてはP.56を参照
※3　国内保険会社における外国証券及び外国保険子会社における有価証券
※4　主に国内生保会社における特別勘定資産等
※5　主に有形固定資産、無形固定資産、のれん等
※6　資産と負債の差額（サープラス）への影響額
※7　海外子会社含む
※8　相対的に高いリターンが期待できる資産へのネット投資額（購入額−償還・売却額）
MS, AD, MSA生命の合計

資産運用　～運用資産の残高と資産別構成比（１）～

（億円）

	三井住友海上				あいおいニッセイ同和損保			
	2016年度末		2017年度第2四半期末		2016年度末		2017年度第2四半期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
運用資産計	63,327	100.0%	65,689	100.0%	31,412	100.0%	32,470	100.0%
預貯金等	4,198	6.6%	5,472	8.3%	1,898	6.0%	1,919	5.9%
公社債	18,479	29.2%	18,108	27.6%	9,707	30.9%	9,724	29.9%
うち 国債	12,633	19.9%	12,099	18.4%	6,705	21.3%	6,630	20.4%
外国証券	16,048	25.3%	16,588	25.3%	7,070	22.5%	7,386	22.7%
外国公社債	2,968	4.7%	3,267	5.0%	4,863	15.5%	5,040	15.5%
外国株式	11,115	17.6%	11,127	16.9%	994	3.2%	1,043	3.2%
外国投信等	1,964	3.1%	2,193	3.3%	1,213	3.9%	1,302	4.0%
株式	18,068	28.5%	19,227	29.3%	8,433	26.8%	9,127	28.1%
その他の証券	349	0.6%	361	0.6%	558	1.8%	683	2.1%
貸付金	4,181	6.6%	3,957	6.0%	2,109	6.7%	2,042	6.3%
土地・建物	2,000	3.2%	1,973	3.0%	1,634	5.2%	1,587	4.9%

（※財務諸表上の区分に基づき表示）

資産運用　～運用資産の残高と資産別構成比（２）～

（億円）

	三井住友海上あいおい生命				三井住友海上プライマリー生命（一般勘定）			
	2016年度末		2017年度第2四半期末		2016年度末		2017年度第2四半期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
運用資産計	35,510	100.0%	36,672	100.0%	32,094	100.0%	37,021	100.0%
預貯金等	5,754	16.2%	4,923	13.4%	1,803	5.6%	2,056	5.6%
公社債	26,671	75.1%	28,521	77.8%	1,313	4.1%	1,414	3.8%
うち　国債	18,046	50.8%	18,841	51.4%	687	2.1%	676	1.8%
外国証券	2,441	6.9%	2,413	6.6%	26,808	83.5%	※30,039	81.1%
株式	13	0.0%	13	0.0%	-	-	-	-
その他の証券	71	0.2%	243	0.7%	80	0.2%	80	0.2%
貸付金	551	1.6%	551	1.5%	2,086	6.5%	2,485	6.7%
土地・建物	6	0.0%	6	0.0%	2	0.0%	2	0.0%

※「外国証券」30,039億円には、「金銭の信託」10,532億円を含む.

（※財務諸表上の区分に基づき表示）

立ちどまらない保険。

MS&AD INSURANCE GROUP

Ⅶ.　企業価値創造を支える仕組みの強化

ERM経営の推進　～ERM経営およびリスク文化～

- 国内外の自然災害リスクの管理体制を強化し、グループで保有・再保険をコントロールする体制を構築
- グループ各社にて、ERMを各種施策等に積極活用し、ERM経営の浸透を促進

自然災害リスクに関する グループ保有・再保険の管理強化

対象リスク	国内風水雪災リスク 米国風水災リスク
組織対応	• 再保険担当役員の選任 • 「グループ再保険　関連役員ミーティング」の設置
管理強化	a) グループ全体でのリスク量のコントロール強化 • 持株会社より各社へ「正味保有水準」を提示 • 「正味保有水準」をもとに、各社は受再方針や保有・出再方針を策定 b) 期間損益安定化に向けた取組み • 再現期間10年のリスク量をモニタリングし、海外受再方針、保有・出再方針の検討に活用

商品/販売・資産運用・保有再保険方針への活用

商品・販売施策

- セグメント別のリスク・リターン管理の強化（種目別のリスク・リターン指標に基づく収益性の改善取組み等）　国内損保事業　国内生保事業

資産運用戦略

- リスク評価に基づく運用機会の多様化　国内損保事業　国内生保事業

保有・再保険方針

- ROR※1・VA※2を踏まえた再保険スキームの設計　国内損保事業
- サイバーリスク評価に基づく再保険手配　国内損保事業
- 海外受再方針の策定　海外事業

※1 ROR = グループコア利益 ÷ 統合リスク量
※2 VA = グループコア利益 － 統合リスク量 × 資本コスト率

ERM経営の推進　～政策株式の保有方針と経済合理性検証～

- 保有する主要な政策株式について、個別銘柄ごとに経済合理性検証を実施
- 政策株式は保有総額を削減する方針としており、検証結果を勘案して個別銘柄の売却を推進
- 経営上の課題や株主還元方針等について、投資先企業と建設的な対話を行うなど、スチュワードシップ活動を推進

政策株式の保有に関する考え方

政策株式とは

運用収益の安定的な確保、資産価値の長期的な向上および発行体等との総合的な取引関係の維持・強化を目的として、長期保有を前提に投資する株式

政策株式の保有に関する方針

保有方針	株価変動の影響を受けにくい強固な財務基盤の構築や資本効率性の向上の観点から、保有総額を削減する。
個別銘柄方針	経済合理性の検証 ＋ 取引関係強化等の中長期的な視点 ⇩ 売却検討 発行体の理解を得た上で売却を進める

経済合理性検証

位置づけ

毎年、保有する主要な政策株式の経済合理性を検証し、取締役会に報告（2015年度より毎年実施）

２０１７年度の検証方法と検証結果

対象銘柄	2016年度末の時価総額10億円超の銘柄
検証内容	対象銘柄のリターン、リスク量、ROR、VAを算出し、経済合理性を検証 リターン：受取配当金（2016年度実績額）＋保険収支残高（過年度平均） リスク量（信頼水準99.5%のVaR）：価格変動リスク＋保険引受リスク

投資先企業との対話（2016年7月～2017年6月）

	個別対話	議決権行使に関する対話
対話実施社数	415	99

ERM経営の推進　～政策株式売却状況～

- 2017年度中間期には805億円を売却し、中期経営計画期間中の売却目標5,000億円に対する進捗率は97.2%
- 下半期も着実にリスク削減を進め、目標を達成する見込み

中期経営計画期間中の売却状況

中期経営計画期間中の
売却目標：5,000億円
（←3,000億円※1）

※1　2015年11月に売却目標額を当初の3,000億円から5,000億円に引き上げた。

過去の売却実績

（億円）

経営統合前の売却実績（2003年度※2~2009年度）				8,007	
MS&AD	ニューフロンティア 2013	2010年度	574	574	
		2011年度	887		
		2012年度	1,141	（小計）	（2011~2013年度の目標）
		2013年度	1,735	3,764	3,000
	Next Challenge 2017	2014年度	910		
		2015年度	1,811		
		2016年度	1,330	（小計）	（2014~2017年度の目標）
		2017年度中間期	805	4,858	5,000
		合　計		17,203	

※2　2003年度~2009年度は、三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保の実績の単純合算値（2002年度以前の実績は各社同一基準でのデータ収集が困難なため非開示）

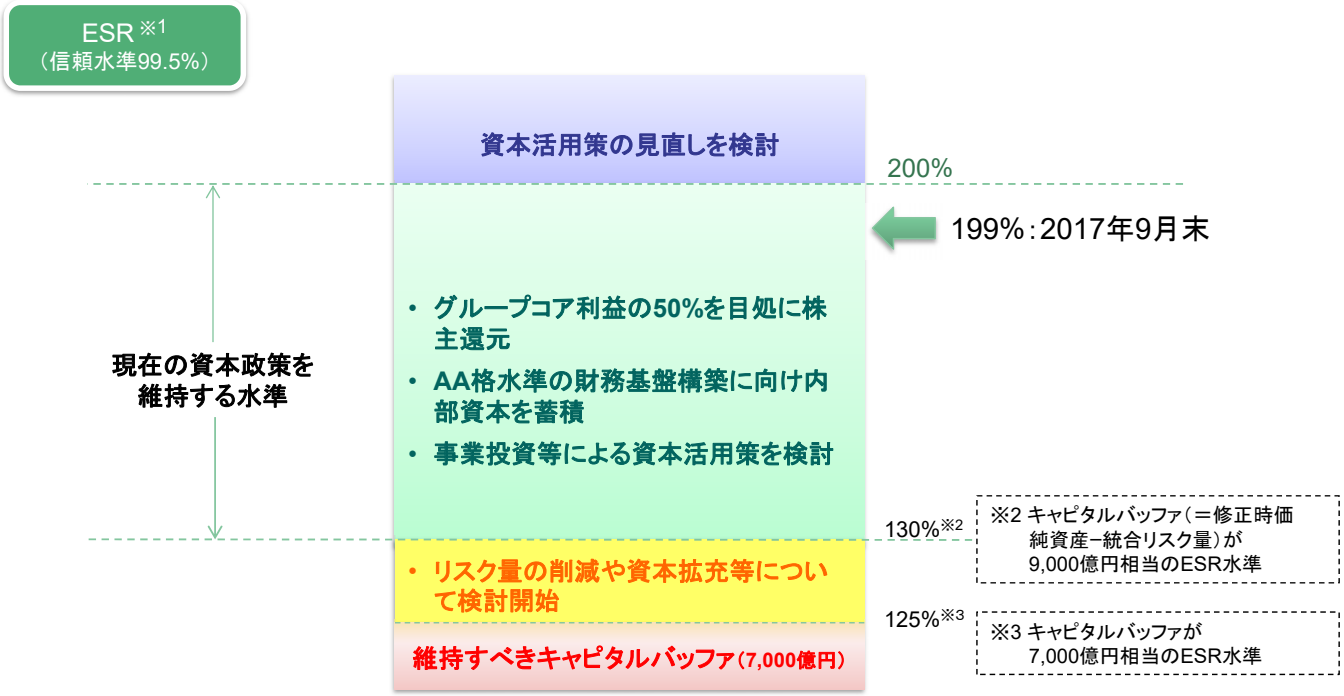
政策株式の連結総資産およびグループのリスク量に占める割合

	2017年3月末	2017年9月末	中長期目標
連結総資産に占める政策株式の時価ウェイト※3	12.5%	12.7%	10%程度
政策株式のリスクウェイト※3	34.4%	34.3%	30%程度

※3　未上場株を含むすべての政策株式のウェイト

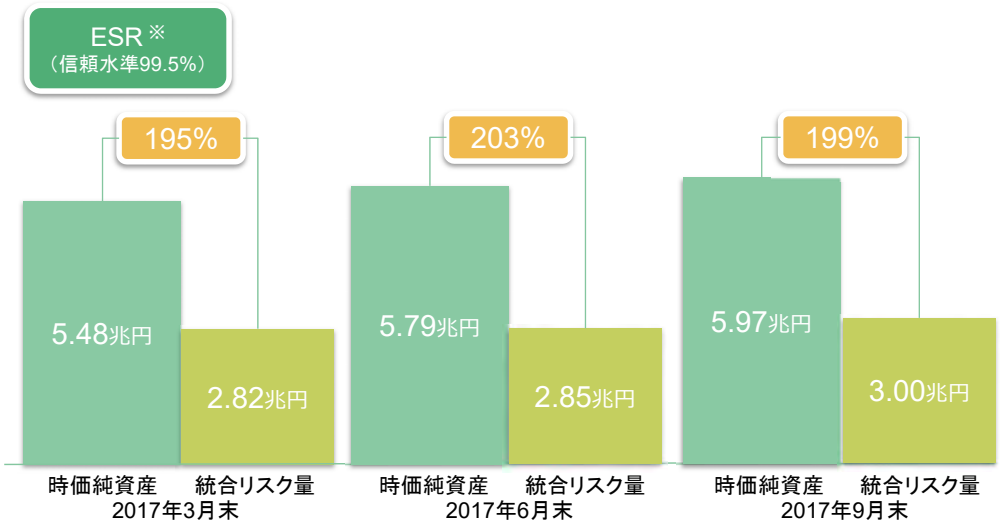
ERM経営の推進　～財務健全性の向上（ESRの考え方）～

- 2017年9月末のESR水準は199%と、現在の資本政策を継続する上で適切な水準を維持



※1 ESR：エコノミック・ソルベンシー・レシオ（経済価値ベースのソルベンシー・レシオ）

ERM経営の推進　～財務健全性の向上（ESRの状況）～

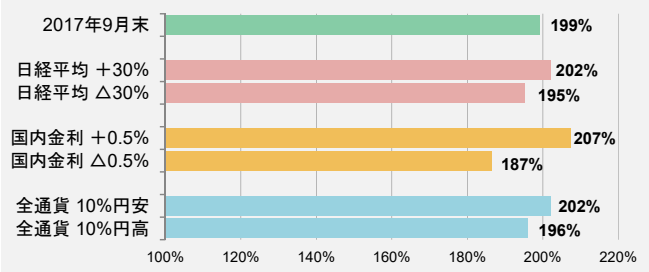


＜ESRの主な増減要因＞
(2017年度3月末対比)

- ↗ 国内金利の上昇に伴う、経済価値ベースの保険負債の減少（時価純資産の増加）および生保引受リスク・金利リスクの減少
- ↗ 株価上昇による資産時価の増加(時価純資産の増加)
- ↘ 株価上昇による株式リスクの増加
- ↘ 事業投資（Challenger社株式取得）
- ↗ 利益の積み上げによる時価純資産の増加（国内外の自然災害による影響を考慮後）
- ↗ 政策株式の売却による株式リスクの減少

※ESR：エコノミック・ソルベンシー・レシオ
（経済価値ベースのソルベンシー・レシオ）

市場価格変動によるESR影響（2017年9月末時点）

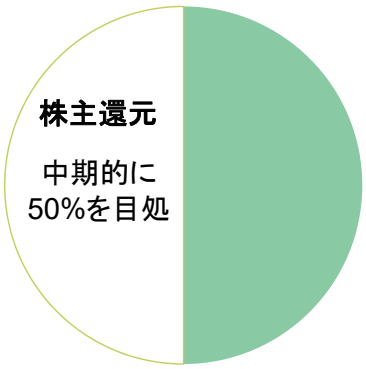


＜市場環境前提＞

	2017年3月末	2017年6月末	2017年9月末	対3月末比
日経平均株価	18,909円	20,033円	20,356円	+1,447円
為替（ドル円）	112円	112円	113円	+1円
国債30年金利	0.85%	0.85%	0.88%	+0.03pt

ERM経営の推進　～資本政策～

- 内部留保は、既存事業の競争力と効率化の向上を図る内部成長のための投資や将来的な環境変化を見据えた研究開発投資に投入するとともに、厳格な選定基準の下、真の競争力強化に資する外部成長のための事業投資を実施



内部成長のための投資 ↑

- 既存事業の競争力および収益性向上に資する投資
- 競争力強化および新規市場開拓のためのイノベーション投資

→ 競争力および効率化の加速

外部成長のための投資 ↑

- 主として成長領域と位置づける海外への成長投資
  企業文化の親和性があり、既存事業とのシナジー創出とリスク分散により資本効率向上に資する案件を対象

→ 成長の加速

財務健全性維持 →

将来的な環境変化への対応　～ICT戦略～

・デジタル社会での持続的成長を、各事業会社の取組みとオープンイノベーションの組み合わせで実現していく。

①デジタル社会への対応

シェアリングエコノミー、自動運転、仮想通貨、サイバーセキュリティ等の新たなニーズ、ブロックチェーン・スマートコントラクト等の新技術を活用した新たな仕組みに対応

②保険商品・サービスのデジタル化

・「つながるクルマの保険」(国内)、テレマティクス自動車保険(海外)の提供
・テレマティクス技術を使った安全運転支援サービス
・ウェアラブル機器・スマートフォンから収集したデータを活用した健康増進サービスや保険商品　など

③品質向上・業務効率化

・AIによる有無責判断・損害額認定、保険金請求書自動点検
・カスタマーセンター等でのIBM Watsonの活用
・ロボティクス・プロセス・オートメーション(RPA)の積極活用　など

お客さまとの接点を持つ各事業会社・各拠点で研究・実行(国内・海外)

↔ 連携

オープンイノベーション(グループ横断)
多様なニーズへの解決策が存在するシリコンバレーでベンチャー情報を収集し、活用

立ちどまらない保険。
MS&AD
INSURANCE GROUP

Ⅷ.　「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の計算方法

「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の計算方法

「グループコア利益」と「グループROE」

グループROE ＝ **グループコア利益** ÷ **連結純資産**（期初・期末平均、除く新株予約権・非支配株主持分）

グループコア利益
- ＝ 連結当期利益
- － 株式キャピタル損益（売却損益等）
- － クレジットデリバティブ評価損益
- － その他特殊要因※1
- ＋ 非連結グループ会社持分利益

単年度の「株主還元率」の計算方法

株主還元率 ＝ （当年度に関する配当（当年12月、翌年6月） ＋ 次年度の定時株主総会開催日までに決定した自己株式の買付け） ÷ **当年度のグループコア利益**

※中期的にグループコア利益の50%を目処に株主還元を行う。

※1　その他特殊要因とは、特別損益（除く価格変動準備金繰入・戻入、税後）およびのれん償却等

2017年度中間期のグループコア利益

（単位：億円）

グループコア利益	＝	連結中間期利益	－	株式キャピタル損益	－	クレジットデリバティブ評価損益	－	その他特殊要因※2	＋	非連結グループ会社持分利益
581		757		338		△0		△162		△0

※2　のれん償却等 △139
特別損益（除く価格変動準備金）△23

MEMO

MEMO

MEMO

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社　　広報・IR部

TEL： 03-5117-0311　　FAX: 03-5117-0605

http://www.ms-ad-hd.com/ir/contact/index.html